

令和3年度  
決算審査意見書

あま市監査委員




# 総 目 次

令和3年度あま市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見 . . . . .	1
令和3年度あま市公営企業会計決算審査意見 . . . . .	57

## 注 記

文中及び各表中の数値等の用法は、次のとおりである。

- ① 比 率 . . . . . 原則として、小数第2位を四捨五入
- ② 「 0.0 」 . . . . . 0又は該当数値はあるが単位未満のもの
- ③ 「 - 」 . . . . . 算出不能のもの
- ④ 「  」 . . . . . 該当数値等のないもの



一 般 会 計

特 別 会 計

基 金 運 用 状 況



4 あ 監 第 2 6 号

令和 4 年 8 月 1 6 日

あま市長 村 上 浩 司 様

あま市監査委員 横 橋 俊 一

あま市監査委員 柏 原 功

令和 3 年度あま市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用  
状況に係る審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条  
第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度あま市一般会計・特別会計の  
歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査した結果、  
別紙のとおり意見を提出します。





# 目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	監査等の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の実施期間	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	2
1	総計決算	2
2	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	7
(3)	歳出	12
(4)	意見及び要望	18
3	特別会計	20
(1)	国民健康保険特別会計	20
(2)	土地取得特別会計	27
(3)	市営住宅管理事業特別会計	31
(4)	介護保険特別会計 保険事業勘定	35
(5)	介護保険特別会計 サービス事業勘定	41
(6)	後期高齢者医療特別会計	45
4	財産に関する調書	50
(1)	公有財産	50
(2)	物品	52
(3)	債権	52
(4)	基金	52
5	基金運用状況	53
(1)	総括	53
(2)	意見及び要望	53
第8	むすび	54



# 令和3年度あま市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、あま市監査基準（令和2年あま市監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

## 第2 監査等の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による決算審査及び同法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

## 第3 審査の対象

令和3年度あま市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度あま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度あま市土地取得特別会計歳入歳出決算  
令和3年度あま市営住宅管理事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度あま市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度あま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度あま市基金運用状況

## 第4 審査の着眼点及び実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかどうか、また、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを主眼とし、予算の執行及び事務事業が経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかにも着眼して、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課等から提出された資料と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

また、既に実施した例月出納検査及び財務監査（定期監査）の結果も活用して審査を実施した。

## 第5 審査の実施期間

令和4年6月9日から同年7月20日まで

## 第6 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、予算の執行及び事務事業はおおむね適正に行われているものと認められた。

また、基金運用状況についても、計数は正確であり、基金の設置目的に従って適正に運用・管理されているものと認められた。

## 第7 審査の概要

### 1 総計決算

令和3年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	53,580,726,323	円
歳出決算額	51,432,454,761	円
歳入歳出差引額	2,148,271,562	円
翌年度へ繰り越すべき財源	309,685,783	円
実質収支額	1,838,585,779	円

歳入歳出総計決算額表

区分 会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円
一般会計	36,914,422,379	35,115,806,623	1,798,615,756	309,685,783	1,488,929,973
特別会計	16,666,303,944	16,316,648,138	349,655,806	0	349,655,806
国民健康保険 特別会計	7,843,667,543	7,761,353,886	82,313,657	0	82,313,657
土地取得特別会計	3,362,086	3,362,086	0	0	0
市営住宅管理 事業特別会計	79,978,062	77,606,086	2,371,976	0	2,371,976
介護保険特別会計 保険事業勘定	6,439,887,839	6,194,553,011	245,334,828	0	245,334,828
介護保険特別会計 サービス事業勘定	10,855,486	0	10,855,486	0	10,855,486
後期高齢者医療 特別会計	2,288,552,928	2,279,773,069	8,779,859	0	8,779,859
合計	53,580,726,323	51,432,454,761	2,148,271,562	309,685,783	1,838,585,779

歳入総計決算表

区分 会計名	予 算 現 額	調 定 額	歳 入 決 算 額	収 入 未 済 額	収 入 率	収 納 率
	円	円	円	円	(対予算) %	(対調定) %
一 般 会 計	36,818,897,314	37,693,414,130	36,914,422,379	717,579,499	100.3	97.9
特 別 会 計	16,655,949,000	17,599,269,575	16,666,303,944	858,402,763	100.1	94.7
国民健康保険 特別会計	7,878,357,000	8,723,080,611	7,843,667,543	809,327,600	99.6	89.9
土地取得特別会計	3,368,000	3,362,086	3,362,086	0	99.8	100.0
市営住宅管理 事業特別会計	80,059,000	93,899,515	79,978,062	13,921,453	99.9	85.2
介護保険特別会計 保険事業勘定	6,407,251,000	6,474,245,239	6,439,887,839	30,010,000	100.5	99.5
介護保険特別会計 サービス事業勘定	100,000	10,855,486	10,855,486	0	10,855.5	100.0
後期高齢者医療 特別会計	2,286,814,000	2,293,826,638	2,288,552,928	5,143,710	100.1	99.8
合 計	53,474,846,314	55,292,683,705	53,580,726,323	1,575,982,262	100.2	96.9

※ 「収入未済額」については、不納欠損額を差し引いた数値である（不納欠損額は、各会計の「歳入決算内訳及び年度比較表」を参照）。

歳出総計決算表

区分 会計名	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	(対予算) %
一 般 会 計	36,818,897,314	35,115,806,623	731,910,783	971,179,908	95.4
特 別 会 計	16,655,949,000	16,316,648,138	0	339,300,862	98.0
国民健康保険 特別会計	7,878,357,000	7,761,353,886	0	117,003,114	98.5
土地取得特別会計	3,368,000	3,362,086	0	5,914	99.8
市営住宅管理 事業特別会計	80,059,000	77,606,086	0	2,452,914	96.9
介護保険特別会計 保険事業勘定	6,407,251,000	6,194,553,011	0	212,697,989	96.7
介護保険特別会計 サービス事業勘定	100,000	0	0	100,000	—
後期高齢者医療 特別会計	2,286,814,000	2,279,773,069	0	7,040,931	99.7
合 計	53,474,846,314	51,432,454,761	731,910,783	1,310,480,770	96.2

歳入歳出総計決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入金及び繰出金が含まれている。これらを控除した歳入歳出純計決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出純計決算額表

区分 会計名	他会計繰入金 決算額	他会計繰出金 決算額	歳入純計決算額	歳出純計決算額	歳入歳出差引額
一般会計	円 130,136,912	円 2,908,468,169	円 36,784,285,467	円 32,207,338,454	円 4,576,947,013
特別会計	2,908,468,169	130,136,912	13,757,835,775	16,186,511,226	△ 2,428,675,451
国民健康保険 特別会計	766,107,169	34,911,031	7,077,560,374	7,726,442,855	△ 648,882,481
土地取得特別会計	0	0	3,362,086	3,362,086	0
市営住宅管理 事業特別会計	39,087,000	3,960,481	40,891,062	73,645,605	△ 32,754,543
介護保険特別会計 保険事業勘定	989,446,000	26,890,911	5,450,441,839	6,167,662,100	△ 717,220,261
介護保険特別会計 サービス事業勘定	0	0	10,855,486	0	10,855,486
後期高齢者医療 特別会計	1,113,828,000	64,374,489	1,174,724,928	2,215,398,580	△ 1,040,673,652
合計			50,542,121,242	48,393,849,680	2,148,271,562

## 2 一般会計

### (1) 総括

令和3年度における一般会計の歳入歳出決算額及び令和2年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	36,914,422,379	円
歳出決算額	35,115,806,623	円
歳入歳出差引額	1,798,615,756	円
翌年度へ繰り越すべき財源	309,685,783	円
実質収支額	1,488,929,973	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分 年度		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
令和3年度 A		36,914,422,379	35,115,806,623	1,798,615,756	309,685,783	1,488,929,973
令和2年度 B		42,456,377,065	41,700,866,320	755,510,745	189,529,500	565,981,245
前 年 度 比	A－B	△ 5,541,954,686	△ 6,585,059,697	1,043,105,011	120,156,283	922,948,728
	A／B	86.9%	84.2%	238.1%	163.4%	263.1%

令和3年度決算における、歳入決算額は36,914,422,379円、歳出決算額は35,115,806,623円、歳入歳出差引額は1,798,615,756円、翌年度へ繰り越すべき財源は309,685,783円となり、実質収支額は1,488,929,973円となっている。

令和3年度の歳入決算額を令和2年度と比較すると、5,541,954,686円（13.1%）の減少となっている。

令和3年度の歳出決算額を令和2年度と比較すると、6,585,059,697円（15.8%）の減少となっている。

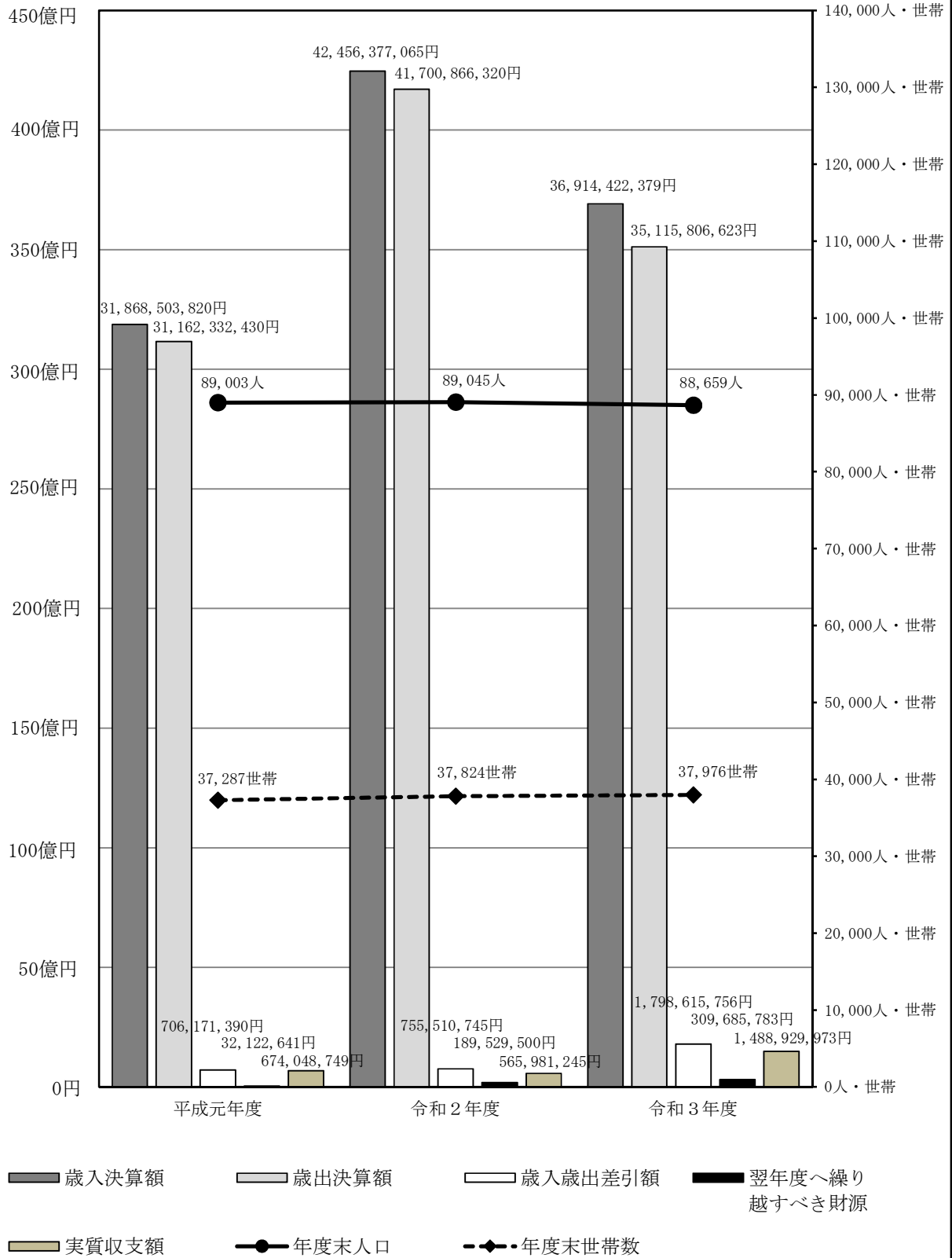
令和3年度の歳入歳出差引額を令和2年度と比較すると、1,043,105,011円（138.1%）の増加となっている。

令和3年度の翌年度へ繰り越すべき財源を令和2年度と比較すると、120,156,283円（63.4%）の増加となっている。

令和3年度の実質収支額を令和2年度と比較すると、922,948,728円（163.1%）の増加となっている。

決算額並びに年度末人口及び世帯数の推移(3年間)は、次のとおりである。

## 決算額並びに年度末人口及び世帯数の推移





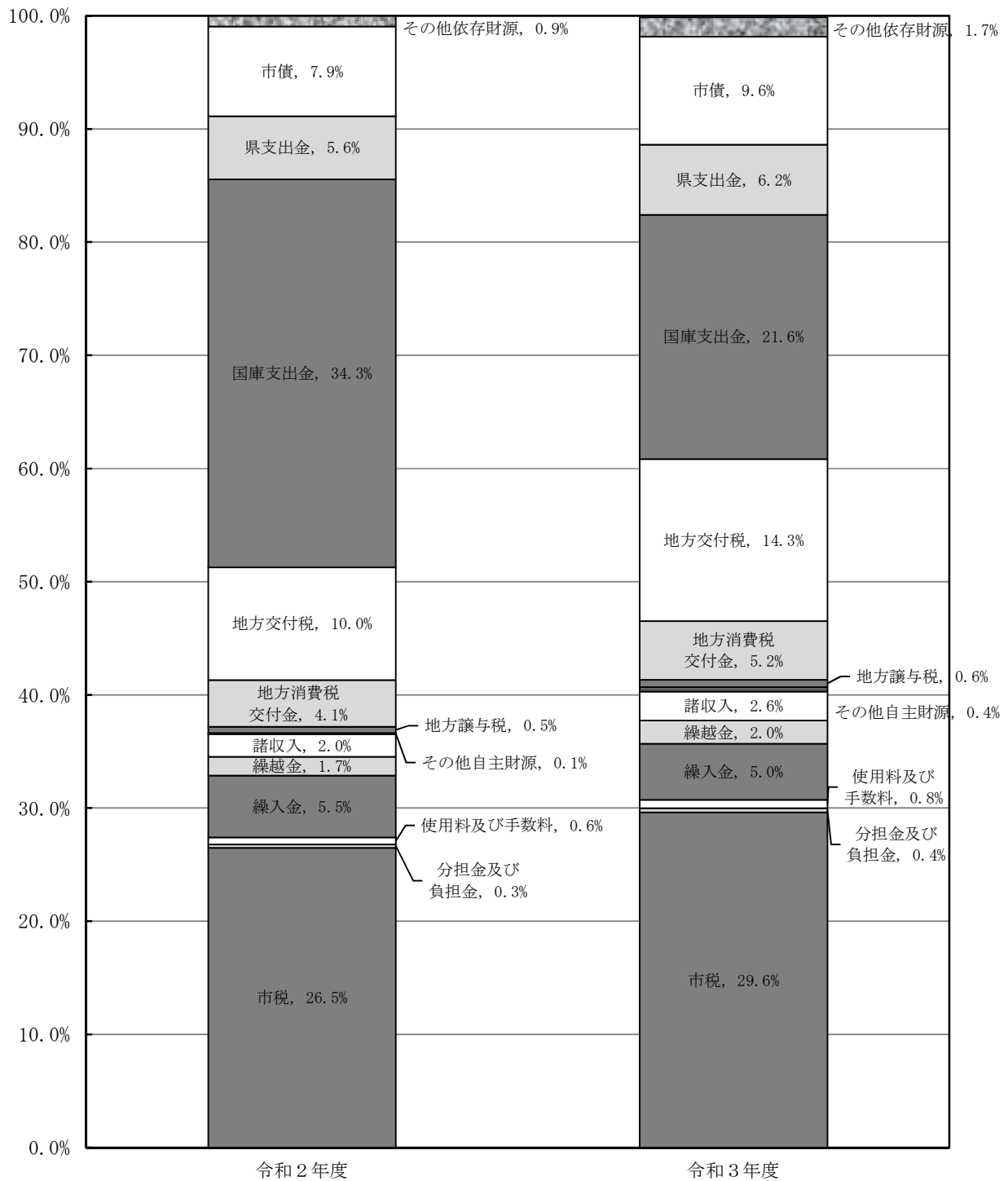
## (2) 歳入

## 歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)
	円	円	円	円	円	%	%
① 市 税	10,554,803,000	11,630,789,461	10,929,885,080	50,707,272	650,197,109	103.6	94.0
② 地方譲与税	238,766,000	233,164,000	233,164,000	0	0	97.7	100.0
③ 利子割交付金	10,000,000	7,924,000	7,924,000	0	0	79.2	100.0
④ 配当割交付金	85,000,000	97,319,000	97,319,000	0	0	114.5	100.0
⑤ 株式等譲渡所得割交付金	65,000,000	111,281,000	111,281,000	0	0	171.2	100.0
⑥ 法人事業税交付金	57,000,000	99,754,000	99,754,000	0	0	175.0	100.0
⑦ 地方消費税交付金	1,571,463,000	1,915,344,000	1,915,344,000	0	0	121.9	100.0
⑧ 自動車取得税交付金	1,000	3,571	3,571	0	0	357.1	100.0
⑨ 自動車税環境性能割交付金	61,142,000	43,582,972	43,582,972	0	0	71.3	100.0
⑩ 地方特例交付金	301,815,000	296,624,000	296,624,000	0	0	98.3	100.0
⑪ 地方交付税	5,048,529,000	5,289,155,000	5,289,155,000	0	0	104.8	100.0
⑫ 交通安全対策特別交付金	16,000,000	13,204,000	13,204,000	0	0	82.5	100.0
⑬ 分担金及び負担金	141,040,000	159,903,344	136,752,084	873,800	22,277,460	97.0	85.5
⑭ 使用料及び手数料	265,917,000	277,289,442	277,276,692	0	12,750	104.3	100.0
⑮ 国庫支出金	8,386,435,600	7,962,353,503	7,962,353,503	0	0	94.9	100.0
⑯ 県支出金	2,335,658,000	2,288,872,144	2,288,872,144	0	0	98.0	100.0
⑰ 財産収入	55,402,000	55,608,947	55,608,947	0	0	100.4	100.0
⑱ 寄附金	97,029,000	100,957,192	100,957,192	0	0	104.0	100.0
⑲ 繰入金	1,859,150,000	1,828,947,912	1,828,947,912	0	0	98.4	100.0
⑳ 繰越金	755,510,500	755,510,745	755,510,745	0	0	100.0	100.0
㉑ 諸収入	955,272,214	999,561,897	944,638,537	9,831,180	45,092,180	98.9	94.5
㉒ 市 債	3,957,964,000	3,526,264,000	3,526,264,000	0	0	89.1	100.0
合 計	36,818,897,314	37,693,414,130	36,914,422,379	61,412,252	717,579,499	100.3	97.9
A 令和2年度	43,057,847,641	43,254,591,290	42,456,377,065	54,090,520	744,123,705	98.6	98.2
B 前年度比	A - B △ 6,238,950,327	△ 5,561,177,160	△ 5,541,954,686	7,321,732	△ 26,544,206	1.7	△ 0.3
	A / B 85.5	% 87.1	% 86.9	% 113.5	% 96.4		

款別決算額構成比（歳入）は、次のとおりである。

## 款別決算額構成比（歳入）



■その他自主財源  
(財産収入+寄附金)

■その他依存財源  
(利子割交付金+配当割交付金+株式等譲渡所得割交付金+法人事業税交付金  
+自動車取得税交付金+自動車税環境性能割交付金+地方特例交付金  
+交通安全対策特別交付金)

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 市 税	円 10,929,885,080	円 11,242,245,891	円 △ 312,360,811	% 97.2
② 地方譲与税	233,164,000	229,446,000	3,718,000	101.6
③ 利子割交付金	7,924,000	12,174,000	△ 4,250,000	65.1
④ 配当割交付金	97,319,000	71,330,000	25,989,000	136.4
⑤ 株式等譲渡 所得割交付金	111,281,000	67,444,000	43,837,000	165.0
⑥ 法人事業税 交付金	99,754,000	41,277,000	58,477,000	241.7
⑦ 地方消費税 交付金	1,915,344,000	1,752,507,000	162,837,000	109.3
⑧ 自動車取得税 交付金	3,571	0	3,571	皆増
⑨ 自動車税環境 性能割交付金	43,582,972	45,295,320	△ 1,712,348	96.2
⑩ 地方特例 交付金	296,624,000	135,249,000	161,375,000	219.3
⑪ 地方交付税	5,289,155,000	4,235,090,000	1,054,065,000	124.9
⑫ 交通安全対策 特別交付金	13,204,000	14,218,000	△ 1,014,000	92.9
⑬ 分担金及び 負担金	136,752,084	131,145,617	5,606,467	104.3
⑭ 使用料及び 手数料	277,276,692	262,764,030	14,512,662	105.5
⑮ 国庫支出金	7,962,353,503	14,545,420,071	△ 6,583,066,568	54.7
⑯ 県支出金	2,288,872,144	2,375,070,313	△ 86,198,169	96.4
⑰ 財産収入	55,608,947	12,648,456	42,960,491	439.7
⑱ 寄附金	100,957,192	42,134,153	58,823,039	239.6
⑲ 繰入金	1,828,947,912	2,316,792,210	△ 487,844,298	78.9
⑳ 繰越金	755,510,745	706,171,390	49,339,355	107.0
㉑ 諸収入	944,638,537	851,179,614	93,458,923	111.0
㉒ 市債	3,526,264,000	3,366,775,000	159,489,000	104.7
合 計	36,914,422,379	42,456,377,065	△ 5,541,954,686	86.9

歳入決算額について款別にみると、増加した主なものは、地方消費税交付金162,837,000円（9.3%）、地方特例交付金161,375,000円（119.3%）、地方交付税1,054,065,000円（24.9%）、諸収入93,458,923円（11.0%）及び市債159,489,000円（4.7%）が挙げられる。

地方消費税交付金の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ個人消費が回復したことによるものである。

地方特例交付金の増加は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が新たに創設されたことによるものである。

地方交付税の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響による基準財政収入額の減少及び社会保障費の増加に伴う基準財政需要額の増加のほか、国の第1次補正予算において普通交付税の再算定が行われ、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費として追加交付されたことによるものである。

諸収入の増加は、主に地盤沈下対策河川緊急整備工事補償金117,242,881円（590.6%）の増加によるものである。

市債の増加は、主に甚目寺総合福祉会館整備事業債107,500,000円（皆減）、繰越明許費を含む美和保健センター整備事業債71,400,000円（皆減）、新庁舎周辺道路整備事業債119,200,000円（60.2%）、移動系防災行政無線整備事業債104,000,000円（皆減）及びICT環境整備のための繰越明許費を含む学校教育施設整備事業債136,600,000円（皆減）の減少があるものの、繰越明許費及び逡次繰越を含む新庁舎整備事業債132,000,000円（11.1%）、新学校給食センター整備事業債124,900,000円（141.3%）、臨時財政対策債441,589,000円（40.4%）が増加したことによるものである。

減少した主なものは、市税312,360,811円（2.8%）、国庫支出金6,583,066,568円（45.3%）、県支出金86,198,169円（3.6%）及び繰入金487,844,298円（21.1%）が挙げられる。

市税の減少は、主に法人市民税は増加したものの、個人市民税において新型コロナウイルス感染症の影響により全体的に所得が減少したこと、及び固定資産税においてコロナ禍による中小企業等に対して家屋、償却資産の軽減措置を実施したことによるものである。

市税の収納率は現年度分が98.3%（前年度と同率）、滞納繰越分が21.7%（前年度比3.2ポイント増）となり、収入未済額は650,197,109円（前年度比13,663,457円（2.1%）減）、不納欠損額は50,707,272円（前年度比413,300円（0.8%）減）となっている。滞納繰越分の収納率が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期していた納税催告の実施、滞納処分件数の増加、新型コロナウイルスによる徴収猶予（特例）許可者による納付によるものである。

国庫支出金の減少は、主に新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金510,800,520円（皆増）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業補助金640,000,000円（皆増）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金1,421,784,097円（皆増）及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金193,252,000円（644.2%）の増加があるものの、繰越明許費及び事故繰越しを含む新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金242,957,916円（28.3%）、特別定額給付金給付事業費補助金8,895,700,000円（皆減）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金121,040,000円（皆減）、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金133,710,000円（皆減）並びに公立学校情報機器整備費補助金207,251,000円（94.0%）が減少したことによるものである。

県支出金の減少は、主に自立支援給付費負担金30,062,005円（6.4%）、子ども医療費補助金23,967,000円（26.9%）及び農村振興整備事業費補助金32,760,112円（156.0%）の増加があるものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金20,267,000円（皆減）、緊急農地防災事業費補助金62,354,000円（皆減）及び新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助金85,694,000円（皆減）の減少によるものである。

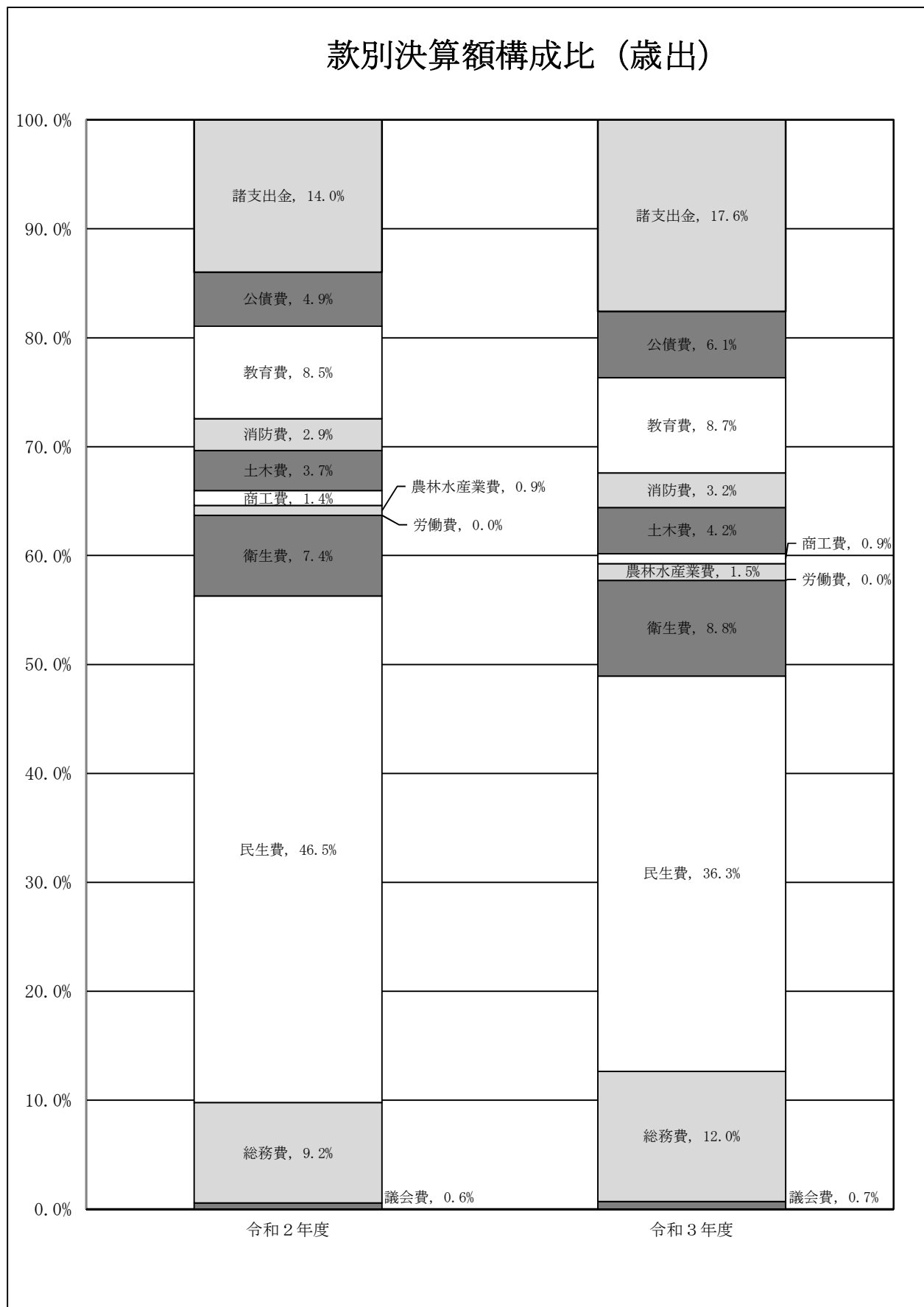
繰入金金の減少は、主に後期高齢者医療特別会計繰入金28,383,338円（78.9%）及び新庁舎整備の財源として活用するまちづくり事業推進基金繰入金103,400,000円（皆増）が増加したものの、国民健康保険特別会計繰入金52,659,290円（60.1%）が減少したこと、五条広域事務組合による斎場整備事業が終了したことに伴う負担金の減額などにより財政調整基金繰入金569,145,000円（26.3%）が減少したことによるものである。

## (3) 歳出

## 歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	議会費	円 244,198,000	円 242,032,305	円 0	円 2,165,695	% 99.1
②	総務費	4,753,962,000	4,199,316,473	452,437,000	102,208,527	88.3
③	民生費	13,386,399,000	12,743,010,188	136,874,000	506,514,812	95.2
④	衛生費	3,251,630,000	3,087,570,090	0	164,059,910	95.0
⑤	労働費	720,000	50,000	0	670,000	6.9
⑥	農林水産業費	566,505,000	535,185,867	26,207,000	5,112,133	94.5
⑦	商工費	336,983,000	326,074,159	0	10,908,841	96.8
⑧	土木費	1,537,639,714	1,487,330,380	33,039,783	17,269,551	96.7
⑨	消防費	1,121,502,000	1,115,372,738	0	6,129,262	99.5
⑩	教育費	3,290,972,600	3,066,905,149	83,353,000	140,714,451	93.2
⑪	災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0
⑫	公債費	2,142,740,000	2,140,803,992	0	1,936,008	99.9
⑬	諸支出金	6,182,205,000	6,172,155,282	0	10,049,718	99.8
⑭	予備費	3,440,000	0	0	3,440,000	0.0
合計		36,818,897,314	35,115,806,623	731,910,783	971,179,908	95.4
令和2年度		43,057,847,641	41,700,866,320	577,139,314	779,842,007	96.8
前年度比	A - B	△ 6,238,950,327	△ 6,585,059,697	154,771,469	191,337,901	△ 1.4
	A / B	% 85.5	% 84.2	% 126.8	% 124.5	

款別決算額構成比（歳出）は、次のとおりである。



款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 議会費	円 242,032,305	円 242,051,566	円 △ 19,261	% 100.0
② 総務費	4,199,316,473	3,839,459,033	359,857,440	109.4
③ 民生費	12,743,010,188	19,391,437,674	△ 6,648,427,486	65.7
④ 衛生費	3,087,570,090	3,087,374,667	195,423	100.0
⑤ 労働費	50,000	40,000	10,000	125.0
⑥ 農林水産業費	535,185,867	371,796,839	163,389,028	143.9
⑦ 商工費	326,074,159	579,412,329	△ 253,338,170	56.3
⑧ 土木費	1,487,330,380	1,530,284,106	△ 42,953,726	97.2
⑨ 消防費	1,115,372,738	1,222,575,227	△ 107,202,489	91.2
⑩ 教育費	3,066,905,149	3,540,141,030	△ 473,235,881	86.6
⑪ 災害復旧費	0	0	0	—
⑫ 公債費	2,140,803,992	2,061,021,492	79,782,500	103.9
⑬ 諸支出金	6,172,155,282	5,835,272,357	336,882,925	105.8
⑭ 予備費	0	0	0	—
合計	35,115,806,623	41,700,866,320	△ 6,585,059,697	84.2

歳出決算額について款別にみると、増加した主なものは、総務費359,857,440円（9.4%）、農林水産業費163,389,028円（43.9%）及び諸支出金336,882,925円（5.8%）が挙げられる。

総務費の増加は、主に新庁舎の建設工事による通次繰越を含む新庁舎整備費285,189,146円（23.6%）、高度無線環境整備推進事業負担金（繰越明許）54,066,000円（皆増）、選挙費41,004,103円（4,121.6%）及び新型コロナウイルス感染症対策として、コンビニ収納の科目の拡充、電子申請に係る支払手数料のキャッシュレス化、ペーパーレス会議システムの導入に伴う情報化推進事業費（新型コロナウイルス感染症対策）74,384,647円（皆増）の増加によるものである。

農林水産業費の増加は、主に福田川改修排水機場移設事業費117,364,887円（591.2%）の増加によるものである。

諸支出金の増加は、主に追加交付された普通交付税を積み立てたことに伴う財政調整基金費376,195,066円（27.6%）の増加によるものである。



減少した主なものは、民生費6,648,427,486円（34.3%）、商工費253,338,170円（43.7%）、消防費107,202,489円（8.8%）及び教育費473,235,881円（13.4%）が挙げられる。

民生費の減少は、主に居宅介護、共同生活援助、児童発達支援を始めとする自立支援介護給付費等事業費280,206,475円（15.4%）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費610,727,428円（皆増）及び子育て世帯等臨時特別支援事業費1,529,078,003円（皆増）の増加があるものの、特別定額給付金給付事業費8,951,391,001円（皆減）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費123,731,933円（皆減）、新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯応援給付金給付事業費128,167,820円（皆減）及びひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費130,449,830円（皆減）の減少によるものである。

商工費の減少は、主に新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費177,589,574円（皆減）及び「新しい生活様式」普及推進協力金交付事業費75,406,707円（皆減）の減少によるものである。

消防費の減少は、主に移動系防災行政無線デジタル化に伴う施設整備費104,096,300円（皆減）の減少によるものである。

教育費の減少は、主に繰越明許費及び事故繰越しを含む小中学校ICT化推進事業費634,091,959円（81.2%）の減少によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

翌年度繰越額内訳表

繰越の種類	款	項	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
通次繰越	総務費	総務管理費	新庁舎整備費	447,845,000	286,045,000
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本台帳	住民記録システム改修事業費	4,592,000	0
繰越明許費	民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	127,801,000	0
繰越明許費	民生費	児童福祉費	子育て世帯等臨時特別支援事業費	9,073,000	0
繰越明許費	農林水産業費	農業費	情報収集等業務効率化支援事業費(コロナ経済対策)	155,000	0
繰越明許費	農林水産業費	農業費	福田川改修排水機場移設事業費	26,052,000	0
繰越明許費	土木費	道路橋りょう費	新庁舎周辺道路整備費	14,828,000	1,528,000
繰越明許費	土木費	都市計画費	施設整備費/木田駅周辺整備事業費	18,211,783	8,311,783
繰越明許費	教育費	小学校費	学校保健特別対策事業費(七宝小)	1,350,000	0
繰越明許費	教育費	小学校費	学校保健特別対策事業費(宝小)	900,000	0
繰越明許費	教育費	小学校費	学校保健特別対策事業費(伊福小)	1,350,000	0
繰越明許費	教育費	小学校費	学校保健特別対策事業費(秋竹小)	900,000	0
繰越明許費	教育費	小学校費	学校保健特別対策事業費(美和小)	1,350,000	0
繰越明許費	教育費	小学校費	学校保健特別対策事業費(正則小)	1,350,000	0
繰越明許費	教育費	小学校費	学校保健特別対策事業費(篠田小)	1,350,000	0
繰越明許費	教育費	小学校費	学校保健特別対策事業費(美和東小)	1,350,000	0
繰越明許費	教育費	小学校費	学校保健特別対策事業費(甚目寺小)	1,800,000	0
繰越明許費	教育費	小学校費	学校保健特別対策事業費(甚目寺南小)	1,800,000	0
繰越明許費	教育費	小学校費	学校保健特別対策事業費(甚目寺東小)	1,800,000	0
繰越明許費	教育費	小学校費	学校保健特別対策事業費(甚目寺西小)	1,350,000	0
繰越明許費	教育費	中学校費	学校保健特別対策事業費(七宝中)	1,350,000	0
繰越明許費	教育費	中学校費	学校保健特別対策事業費(七宝北中)	900,000	0
繰越明許費	教育費	中学校費	学校保健特別対策事業費(美和中)	1,800,000	0
繰越明許費	教育費	中学校費	学校保健特別対策事業費(甚目寺中)	1,800,000	0
繰越明許費	教育費	中学校費	学校保健特別対策事業費(甚目寺南中)	1,800,000	0
繰越明許費	教育費	中学校費	美和中学校体育館整備費	59,053,000	13,801,000
合計				731,910,783	309,685,783

令和3年度の翌年度繰越額を令和2年度（577,139,314円）と比較すると、154,771,469円（26.8%）の増加となっている。

また、令和3年度の翌年度へ繰り越すべき財源を令和2年度（189,529,500円）と比較すると、120,156,283円（63.4%）の増加となっている。

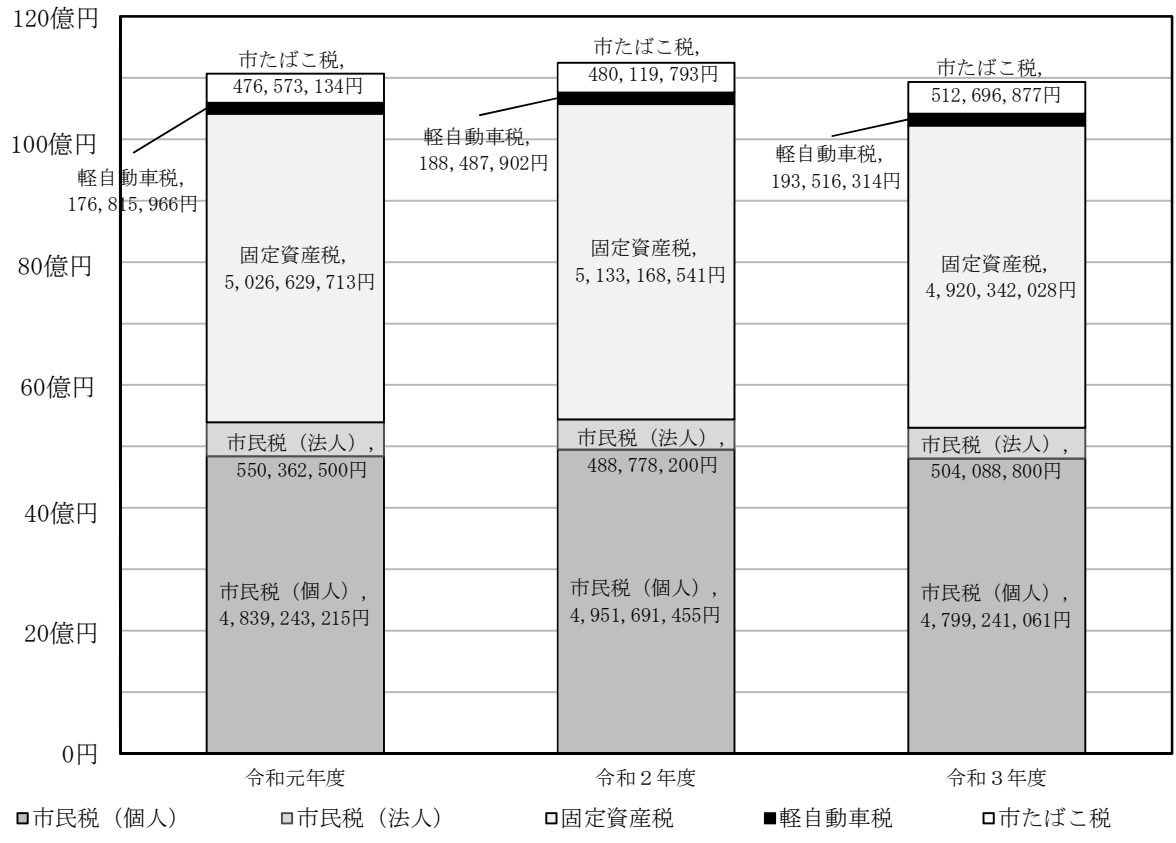
#### (4) 意見及び要望

市の取り扱う物品については、備品、消耗品及び材料品に区分され、そのうち備品については、平成22年10月29日付け総務課長通知により電子的に構築された備品管理ツールに登録し管理することとされている。主な管理項目は、取得年月日、品名、型番、数量、税込単価、購入先、設置場所、管理課などである。しかしながら、購入したにもかかわらず、備品の登録自体が漏れている事例、さらに登録はしてあるが、取得年月日や購入先などの情報を誤って登録している事例、消耗品と備品の区分や税込と税抜単価を錯覚し登録を誤っている事例が散見された。年度末において、これらの登録に漏れがないかどうか、財務会計の執行状況と備品管理ツールの登録情報の突合を行うことも、有意義な手法の一つであろう。令和5年度では、組織の再編により備品の大幅な所属替が想定できるので、今一度、登録情報を確認されたい。

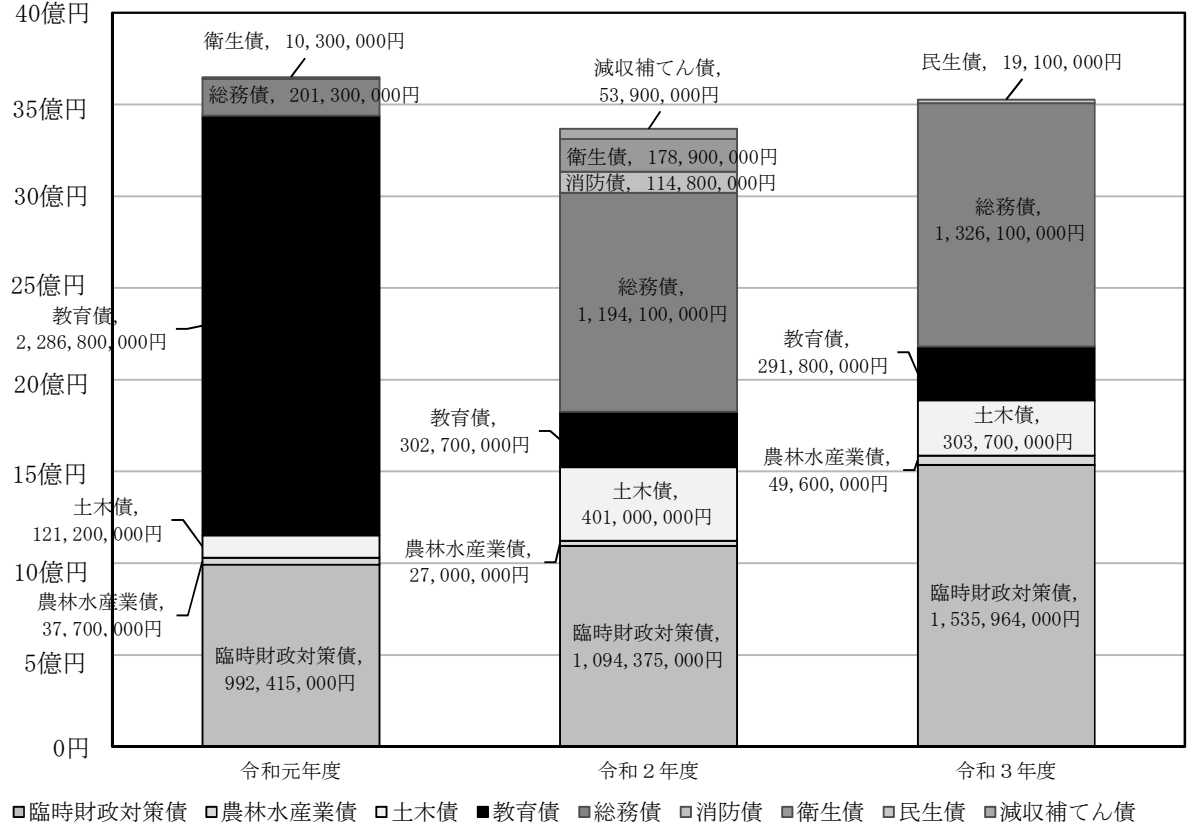
備品は公金を投じて取得した市民の貴重な財産であることを職員一人ひとりが再認識され、取得、所属替、処分などの変動があった場合には遅滞なく登録し、備品管理の適正化に努められたい。

収入支出に関する事務手続について、既に調定した歳入について更正すべき事由が判明した場合は、直ちに更正額について調定するものとされており、歳入の過納となった金額を払い戻すときは、支出の手続の例により、これを当該収入した歳入から戻出するものとされている。しかしながら、返還金の決定通知に基づく戻出命令は適正に処理されているものの、これに伴う更正額の調定、この場合、減額の調定の手続を遅延している事例が散見された。あま市予算決算会計規則（平成22年あま市規則第35号）などにに基づき適切に処理されたい。また、会計年度の所属区分や滞納繰越調定の時期、過誤納金の返還手続についても誤りが見受けられた。少しの注力で防止できたと思われる事例もあったため、些細な事務ミスが重大な損失に至ることのないよう、課内において会計事務教育の充実に努められたい。特に若手職員に対する教育が知識蓄財となり、次世代の育成に連綿と受け継がれるような好循環に期待する。

## 市 税 の 推 移



## 市債発行額の推移



### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

令和3年度における国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額及び令和2年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	7,843,667,543	円
歳出決算額	7,761,353,886	円
歳入歳出差引額	82,313,657	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	82,313,657	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分 年度		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
令和3年度 A		7,843,667,543	7,761,353,886	82,313,657	0	82,313,657
令和2年度 B		7,835,616,148	7,760,705,117	74,911,031	0	74,911,031
前 年 度 比	A－B	8,051,395	648,769	7,402,626	0	7,402,626
	A／B	100.1	100.0	109.9	—	109.9

令和3年度末の被保険者数は17,040人（前年度比905人（5.0%）減）、加入世帯数は10,836世帯（前年度比342世帯（3.1%）減）となっている。

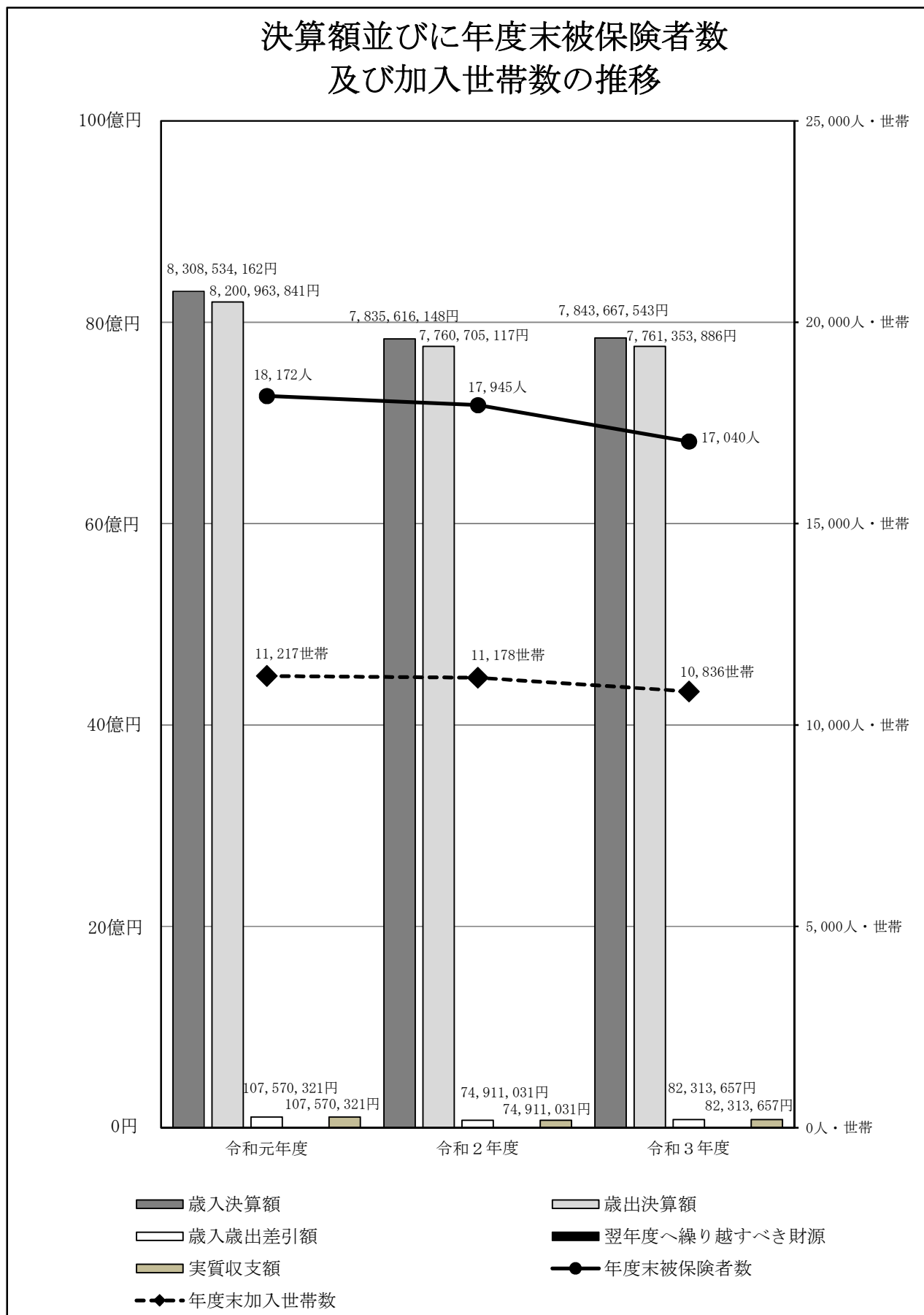
令和3年度決算における、歳入決算額は7,843,667,543円、歳出決算額は7,761,353,886円、歳入歳出差引額及び実質収支額は82,313,657円となっている。

令和3年度の歳入決算額を令和2年度と比較すると、8,051,395円（0.1%）の増加となっている。

令和3年度の歳出決算額を令和2年度と比較すると、648,769円（0.0%）の増加となっている。

令和3年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を令和2年度と比較すると、7,402,626円（9.9%）の増加となっている。

決算額並びに年度末被保険者数及び加入世帯数の推移(3年間)は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 国民健康 保険税	1,639,413,000	2,541,229,338	1,663,297,237	69,989,690	807,942,411	101.5	65.5	
② 分担金及び 負担金	100,000	78,000	78,000	0	0	78.0	100.0	
③ 使用料及び 手数料	1,000	10,150	10,150	0	0	1,015.0	100.0	
④ 国庫支出金	6,254,000	6,254,000	6,254,000	0	0	100.0	100.0	
⑤ 県支出金	5,373,009,000	5,308,981,118	5,308,981,118	0	0	98.8	100.0	
⑥ 財産収入	1,000	46	46	0	0	4.6	100.0	
⑦ 繰入金	766,108,000	766,107,169	766,107,169	0	0	100.0	100.0	
⑧ 繰越金	74,911,000	74,911,031	74,911,031	0	0	100.0	100.0	
⑨ 諸収入	18,559,000	25,509,759	24,028,792	95,778	1,385,189	129.5	94.2	
⑩ 市債	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
合計 A	7,878,357,000	8,723,080,611	7,843,667,543	70,085,468	809,327,600	99.6	89.9	
令和2年度 B	7,943,181,000	8,746,298,460	7,835,616,148	103,820,483	806,861,829	98.6	89.6	
前 年 度 比	A - B	△ 64,824,000	△ 23,217,849	8,051,395	△ 33,735,015	2,465,771	1.0	0.3
	A / B	% 99.2	% 99.7	% 100.1	% 67.5	% 100.3		



款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 国民健康保険税	円 1,663,297,237	円 1,691,076,326	円 △ 27,779,089	% 98.4
② 分担金及び 負担金	78,000	0	78,000	皆増
③ 使用料及び 手数料	10,150	12,750	△ 2,600	79.6
④ 国庫支出金	6,254,000	23,771,000	△ 17,517,000	26.3
⑤ 県支出金	5,308,981,118	5,206,557,913	102,423,205	102.0
⑥ 財産収入	46	85	△ 39	54.1
⑦ 繰入金	766,107,169	778,487,061	△ 12,379,892	98.4
⑧ 繰越金	74,911,031	107,570,321	△ 32,659,290	69.6
⑨ 諸収入	24,028,792	28,140,692	△ 4,111,900	85.4
⑩ 市債	0	0	0	—
合計	7,843,667,543	7,835,616,148	8,051,395	100.1

歳入決算額の増加について款別にみると、国民健康保険税27,779,089円（1.6%）及び繰越金32,659,290円（30.4%）が減少となっているものの、県支出金102,423,205円（2.0%）の増加によるものである。

県支出金の増加は、主に保険給付費等交付金のうち普通交付金の増加によるものである。

国民健康保険税の減少は、被保険者の減少によるものである。

## イ 歳出

## 歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	総務費	円 155,209,000	円 147,318,241	円 0	円 7,890,759	% 94.9
②	保険給付費	5,290,294,000	5,186,136,876	0	104,157,124	98.0
③	国民健康保険 事業費納付金	2,302,325,000	2,302,322,367	0	2,633	100.0
④	財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
⑤	保健事業費	84,703,000	80,843,625	0	3,859,375	95.4
⑥	基金積立金	1,000	46	0	954	4.6
⑦	公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
⑧	諸支出金	45,822,000	44,732,731	0	1,089,269	97.6
⑨	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計		7,878,357,000	7,761,353,886	0	117,003,114	98.5
令和2年度 B		7,943,181,000	7,760,705,117	0	182,475,883	97.7
前 年 度 比	A - B	△ 64,824,000	648,769	0	△ 65,472,769	0.8
	A / B	% 99.2	% 100.0	% —	% 64.1	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 総務費	147,318,241 <sup>円</sup>	146,849,502 <sup>円</sup>	468,739 <sup>円</sup>	100.3 <sup>%</sup>
② 保険給付費	5,186,136,876	5,098,010,777	88,126,099	101.7
③ 国民健康保険 事業費納付金	2,302,322,367	2,337,560,870	△ 35,238,503	98.5
④ 財政安定化基金 拠出金	0	0	0	—
⑤ 保健事業費	80,843,625	79,116,578	1,727,047	102.2
⑥ 基金積立金	46	85	△ 39	54.1
⑦ 公債費	0	0	0	—
⑧ 諸支出金	44,732,731	99,167,305	△ 54,434,574	45.1
⑨ 予備費	0	0	0	—
合計	7,761,353,886	7,760,705,117	648,769	100.0

歳出決算額の増加について款別にみると、主に国民健康保険事業費納付金35,238,503円（1.5%）及び諸支出金54,434,574円（54.9%）が減少となっているものの、保険給付費88,126,099円（1.7%）が増加となっている。

国民健康保険事業費納付金の減少は、主に医療給付費分のうち一般被保険者医療給付費分の減少によるものである。

諸支出金の減少は、主に前年度繰越金が減少したことに伴う一般会計繰出金の減少によるものである。

保険給付費の増加は、主に診療件数の増加に伴う療養諸費及び高額療養費の増加によるものである。

## ウ 意見及び要望

県に納付する国民健康保険事業費納付金の財源となる国民健康保険税の不足分について、一般会計繰入金のうち赤字補填分として37,223,921円（前年度比27,336,548円（42.3%）減）が充てられている。国民健康保険税に不足が生じないよう段階的に税率が引き上げられるため、国民健康保険税の徴収強化がより一層望まれる。

国民健康保険税の収納率は、現年度分が90.6%（前年度比0.1ポイント減）、滞納繰越分が11.1%（前年度比1.1ポイント増）となり、収入未済額は807,942,411円（前年度比2,509,373円（0.3%）増）、不納欠損額は69,989,690円（前年度比33,629,149円（32.5%）減）となっている。また、一般被保険者返納金の不納欠損額は95,778円（前年度比105,866円（52.5%）減）である。

国民健康保険税現年度分の収納率が減少した理由は、催告書の送付を新型コロナウイルス感染症拡大前の実施回数に戻したが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているためである。

国民健康保険事業の財源確保と負担の公平性を図るためには、一層の収納率の向上を図る必要があるため、収納課を始め他の部署との連携を密にし、個々の状況に応じたきめ細やかな収納対策に取り組まれない。

一般被保険者返納金について、催告書の送付は行われていたが、戸別訪問や電話による折衝も行うよう努めるとともに、時効期間が経過する前に適切な時効の完成猶予及び更新措置を講ずるなど、不納欠損の未然防止に努められたい。

(2) 土地取得特別会計

令和3年度における土地取得特別会計の歳入歳出決算額及び令和2年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。なお、土地取得特別会計は令和3年度末をもって廃止された。

歳入決算額	3,362,086	円
歳出決算額	3,362,086	円
歳入歳出差引額	0	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	0	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分 年度		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
令和3年度 A		3,362,086	3,362,086	0	0	0
令和2年度 B		3,546,715	3,526,000	20,715	0	20,715
前 年 度 比	A-B	△ 184,629	△ 163,914	△ 20,715	0	△ 20,715
	A/B	% 94.8	% 95.4	% 皆減	% —	% 皆減

令和3年度決算における、歳入決算額は3,362,086円、歳出決算額は3,362,086円、歳入歳出差引額及び実質収支額は0円となっている。

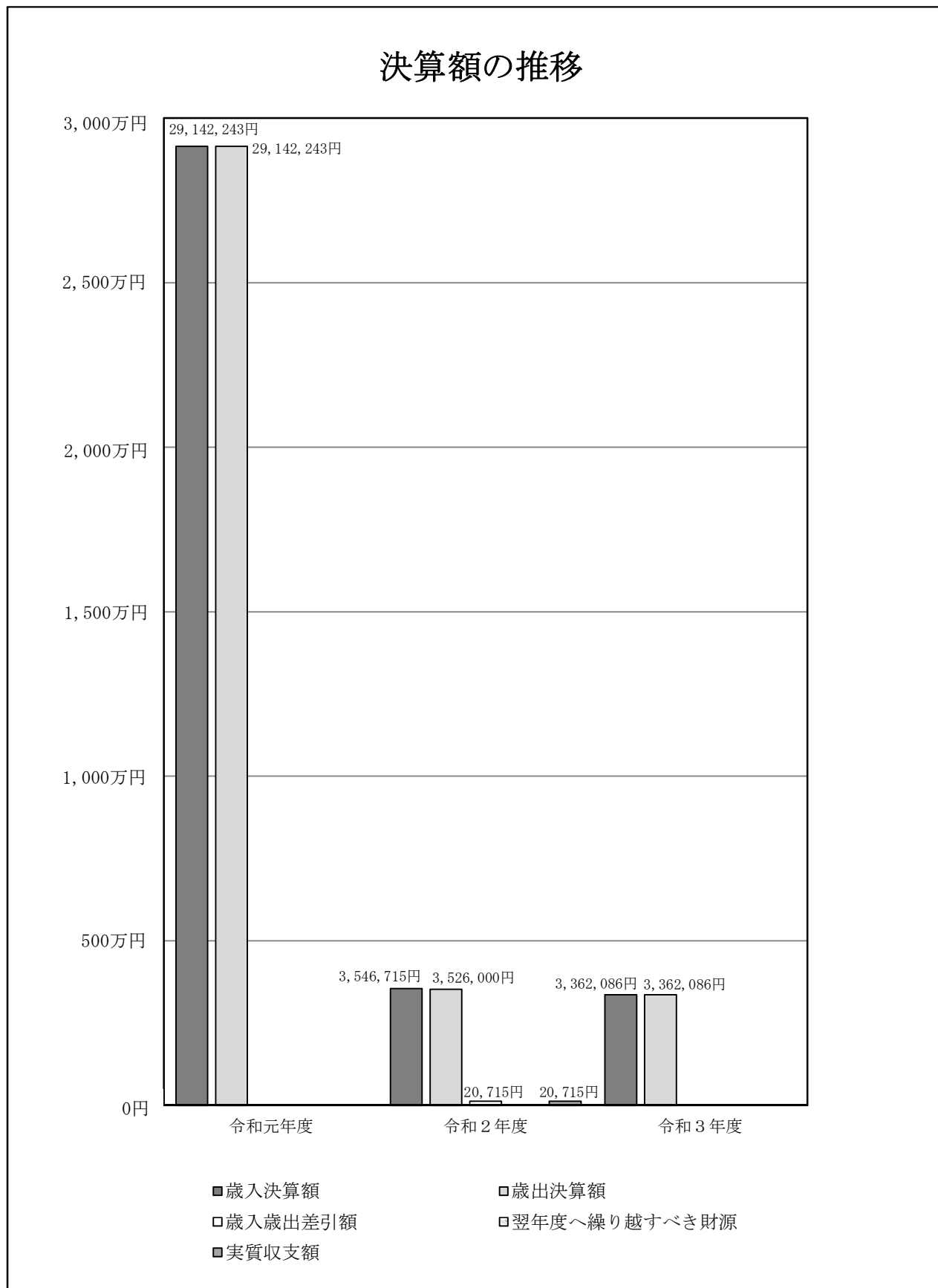
令和3年度の歳入決算額を令和2年度と比較すると、184,629円（5.2%）の減少となっている。

令和3年度の歳出決算額を令和2年度と比較すると、163,914円（4.6%）の減少となっている。

令和3年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を令和2年度と比較すると、20,715円（皆減）の減少となっている。

決算額の推移(3年間)は、次のとおりである。

なお、土地開発基金残高の推移については、53ページのとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)
	円	円	円	円	円	%	%
① 財産収入	3,343,000	3,341,298	3,341,298	0	0	99.9	100.0
② 繰入金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
③ 諸収入	2,000	73	73	0	0	3.7	100.0
④ 繰越金	21,000	20,715	20,715	0	0	98.6	100.0
合計 A	3,368,000	3,362,086	3,362,086	0	0	99.8	100.0
令和2年度 B	3,529,000	3,546,715	3,546,715	0	0	100.5	100.0
前年度比	A-B	△ 161,000	△ 184,629	△ 184,629	0	△ 0.7	0.0
	A/B	95.4%	94.8%	94.8%	—	—	—

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B	A/B
① 財産収入	3,341,298	3,546,645	△ 205,347	94.2%
② 繰入金	0	0	0	—
③ 諸収入	73	70	3	104.3
④ 繰越金	20,715	0	20,715	皆増
合計	3,362,086	3,546,715	△ 184,629	94.8

歳入決算額の減少について款別にみると、主に財産収入205,347円（5.8%）が減少となっている。

財産収入の減少は、財産貸付収入の皆減によるものである。

## イ 歳出

## 歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	土地開発基金費	円 3,365,000	円 3,362,086	円 0	円 2,914	% 99.9
②	普通財産取得費	3,000	0	0	3,000	0.0
合計		3,368,000	3,362,086	0	5,914	99.8
令和2年度 B		3,529,000	3,526,000	0	3,000	99.9
前 年 度 比	A - B	△ 161,000	△ 163,914	0	2,914	△ 0.1
	A / B	% 95.4	% 95.4	% —	% 197.1	

## 款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
			A - B	A / B
① 土地開発基金費	円 3,362,086	円 3,526,000	円 △ 163,914	% 95.4
② 普通財産取得費	0	0	0	—
合計	3,362,086	3,526,000	△ 163,914	95.4

歳出決算額の減少については、財産運用収入の減少に伴い、基金積立金が減少したことによるものである。

## ウ 意見及び要望

なし



(3) 市営住宅管理事業特別会計

令和3年度における市営住宅管理事業特別会計の歳入歳出決算額及び令和2年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	79,978,062	円
歳出決算額	77,606,086	円
歳入歳出差引額	2,371,976	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	2,371,976	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

年度		区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入決算額	歳出決算額			
令和3年度		円	円	円	円	円
A		79,978,062	77,606,086	2,371,976	0	2,371,976
令和2年度		71,086,956	67,126,475	3,960,481	0	3,960,481
B						
前年度比	A－B	8,891,106	10,479,611	△ 1,588,505	0	△ 1,588,505
	A／B	% 112.5	% 115.6	% 59.9	% —	% 59.9

令和3年度末の市営住宅入居戸数は327戸（前年度比3戸（0.9%）減）となっている。

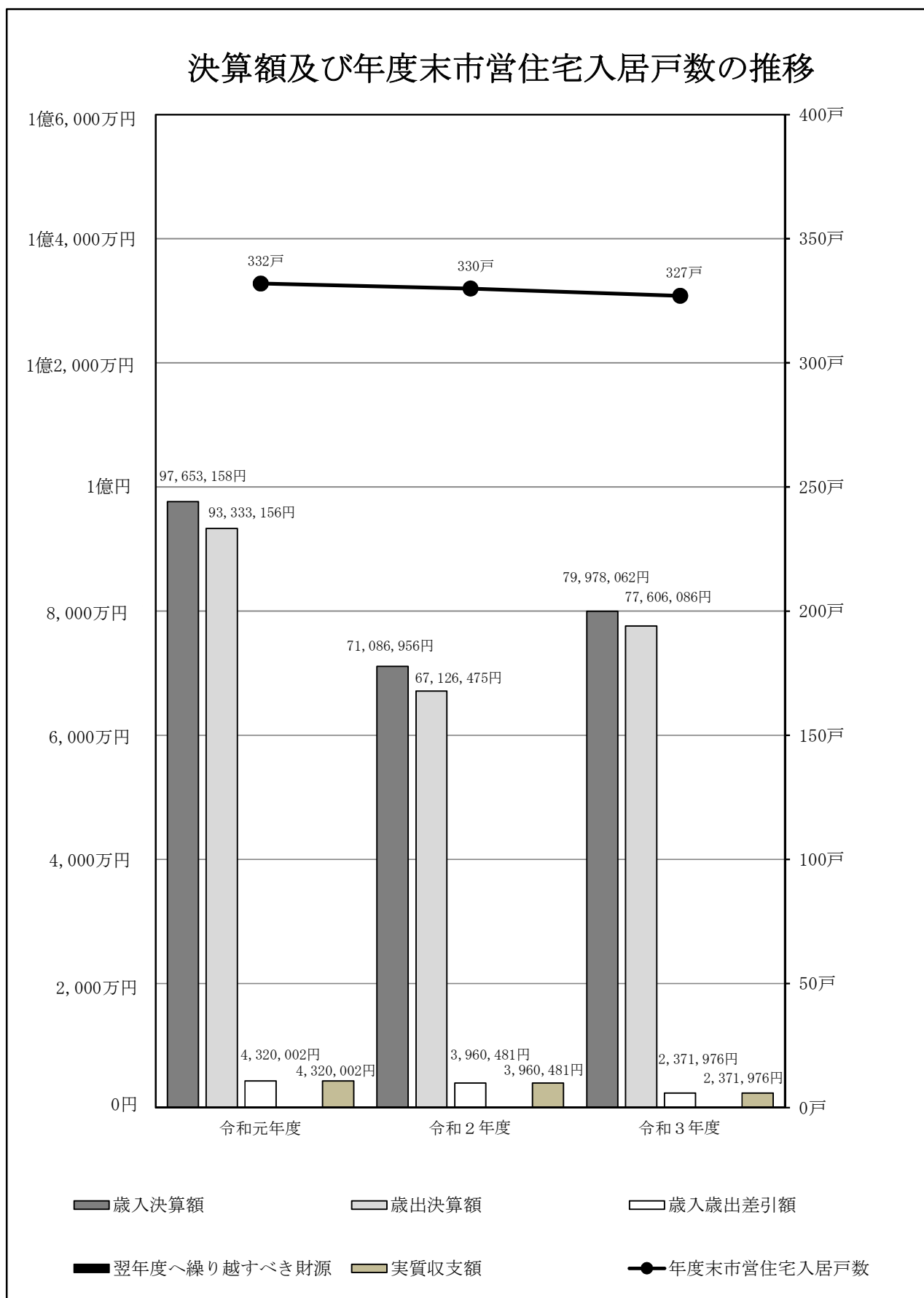
令和3年度決算における、歳入決算額は79,978,062円、歳出決算額は77,606,086円、歳入歳出差引額及び実質収支額は2,371,976円となっている。

令和3年度の歳入決算額を令和2年度と比較すると、8,891,106円（12.5%）の増加となっている。

令和3年度の歳出決算額を令和2年度と比較すると、10,479,611円（15.6%）の増加となっている。

令和3年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を令和2年度と比較すると、1,588,505円（40.1%）の減少となっている。

決算額及び年度末市営住宅入居戸数の推移(3年間)は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

款名	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							(対予算)	(対調定)
①	使用料及び 手数料	円 37,009,000	円 50,180,940	円 36,905,240	円 0	円 13,275,700	% 99.7	% 73.5
②	繰入金	39,087,000	39,087,000	39,087,000	0	0	100.0	100.0
③	繰越金	3,961,000	3,960,481	3,960,481	0	0	100.0	100.0
④	諸収入	2,000	671,094	25,341	0	645,753	1,267.1	3.8
△	国庫支出金	0	0	0	0	0	—	—
合計		80,059,000	93,899,515	79,978,062	0	13,921,453	99.9	85.2
A								
令和2年度 B		70,785,000	85,179,709	71,086,956	0	14,092,753	100.4	83.5
前 年 度 比	A-B	9,274,000	8,719,806	8,891,106	0	△ 171,300	△ 0.5	1.7
	A/B	% 113.1	% 110.2	% 112.5	% —	% 98.8		

款別歳入決算額年度比較表

款名	年度	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
				A-B	A/B
①	使用料及び 手数料	円 36,905,240	円 37,592,940	円 △ 687,700	% 98.2
②	繰入金	39,087,000	28,189,000	10,898,000	138.7
③	繰越金	3,960,481	4,320,002	△ 359,521	91.7
④	諸収入	25,341	23,014	2,327	110.1
△	国庫支出金	0	962,000	△ 962,000	皆減
合計		79,978,062	71,086,956	8,891,106	112.5

歳入決算額の増加について款別にみると、主に繰入金10,898,000円（38.7%）が増加となっている。

繰入金の増加は、特定入居事業のため、改良住宅改修工事を施工したことによる一般会計繰入金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名		円	円	円	円	%
①	住宅管理費	76,098,000	73,645,605	0	2,452,395	96.8
②	諸支出金	3,961,000	3,960,481	0	519	100.0
合計		80,059,000	77,606,086	0	2,452,914	96.9
令和2年度 B		70,785,000	67,126,475	0	3,658,525	94.8
前 年 度 比	A-B	9,274,000	10,479,611	0	△ 1,205,611	2.1
	A/B	113.1	115.6	—	67.0	

款別歳出決算額年度比較表

款名	年度	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
		円	円	A-B 円	A/B %
①	住宅管理費	73,645,605	62,806,473	10,839,132	117.3
②	諸支出金	3,960,481	4,320,002	△ 359,521	91.7
合計		77,606,086	67,126,475	10,479,611	115.6

歳出決算額の増加について款別にみると、住宅管理費10,839,132円（17.3%）が増加となっている。

住宅管理費の増加は、特定入居事業のため、改良住宅改修工事を施工したことによる工事請負費の増加によるものである。

ウ 意見及び要望

住宅使用料の収納率は、現年度分が97.7%（前年度比0.2ポイント減）、過年度分が7.4%（前年度比1.6ポイント減）となり、収入未済額は13,275,700円（前年度比147,300円（1.1%）減）となっている。

現年度分及び過年度分の収納率が減少しているが、電話催告や臨戸訪問など例年どおりの取組が行われている。

引き続き、個々の状況に応じたきめ細やかな収納対策に取り組まれない。

(4) 介護保険特別会計 保険事業勘定

令和3年度における介護保険特別会計 保険事業勘定の歳入歳出決算額及び令和2年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	6,439,887,839	円
歳出決算額	6,194,553,011	円
歳入歳出差引額	245,334,828	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	245,334,828	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分 年度		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
令和3年度 A		6,439,887,839	6,194,553,011	245,334,828	0	245,334,828
令和2年度 B		6,160,625,073	5,968,105,005	192,520,068	0	192,520,068
前 年 度 比	A-B	279,262,766	226,448,006	52,814,760	0	52,814,760
	A/B	104.5%	103.8%	127.4%	—	127.4%

令和3年度末の第1号被保険者数は23,202人（前年度比71人（0.3%）減）、要支援・要介護認定者数は4,100人（前年度比63人（1.6%）増）となっている。

令和3年度決算における、歳入決算額は6,439,887,839円、歳出決算額は6,194,553,011円、歳入歳出差引額及び実質収支額は245,334,828円となっている。

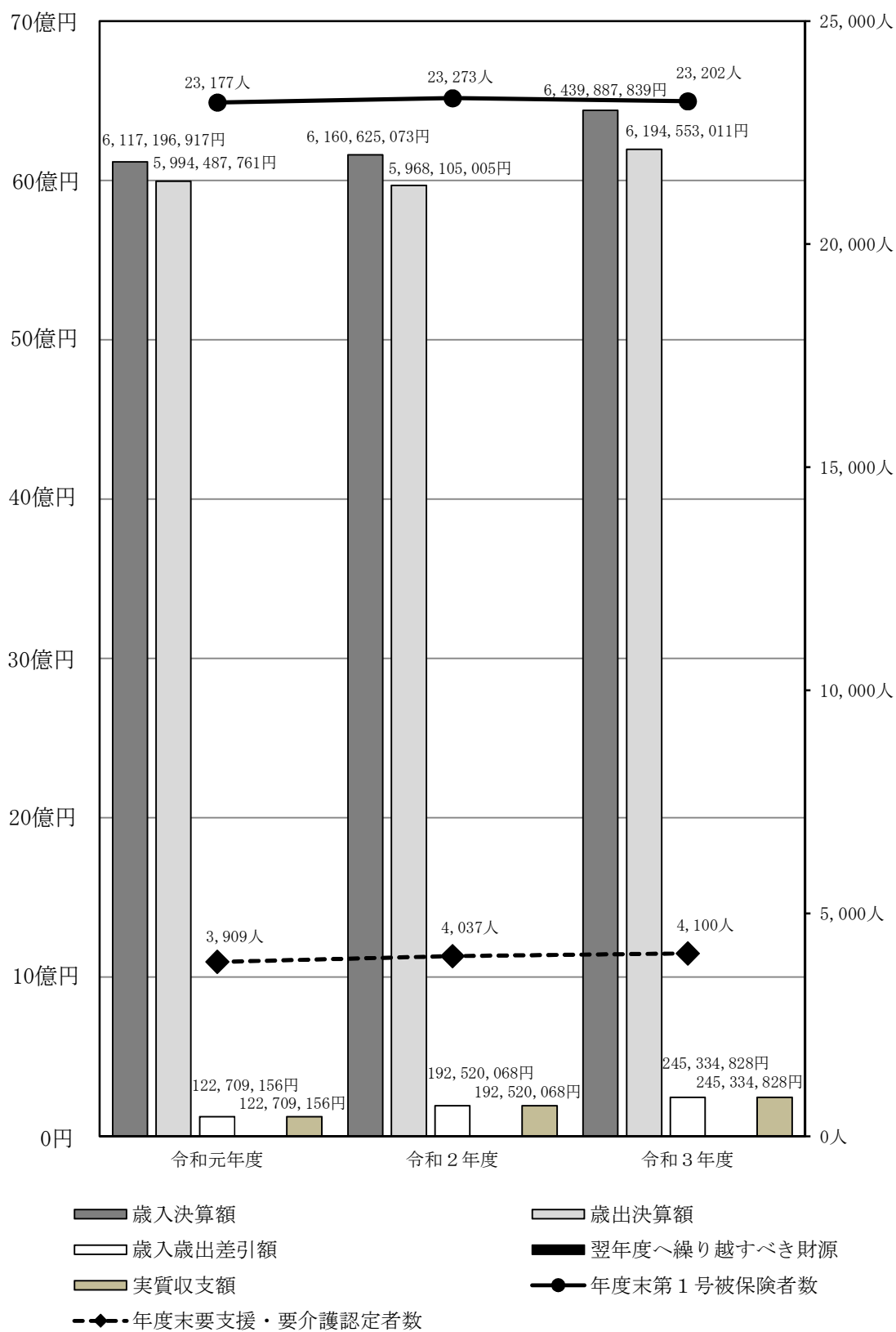
令和3年度の歳入決算額を令和2年度と比較すると、279,262,766円（4.5%）の増加となっている。

令和3年度の歳出決算額を令和2年度と比較すると、226,448,006円（3.8%）の増加となっている。

令和3年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を令和2年度と比較すると、52,814,760円（27.4%）の増加となっている。

決算額並びに年度末第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数の推移(3年間)は、次のとおりである。

### 決算額並びに年度末第1号被保険者数 及び要支援・要介護認定者数の推移



## ア 歳入

## 歳入決算内訳及び年度比較表

款名	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							(対予算)	(対調定)
① 保 険 料		円 1,444,351,000	円 1,497,205,100	円 1,462,847,700	円 4,347,400	円 30,010,000	% 101.3	% 97.7
② 使用料及び 手数料		81,000	150,000	150,000	0	0	185.2	100.0
③ 国庫支出金		1,284,682,000	1,293,188,255	1,293,188,255	0	0	100.7	100.0
④ 支払基金 交付金		1,592,723,000	1,592,700,859	1,592,700,859	0	0	100.0	100.0
⑤ 県支出金		890,996,000	894,406,974	894,406,974	0	0	100.4	100.0
⑥ 財産収入		839,000	836,534	836,534	0	0	99.7	100.0
⑦ 寄附金		1,000	0	0	0	0	0.0	—
⑧ 繰入金		989,451,000	989,446,000	989,446,000	0	0	100.0	100.0
⑨ 繰越金		192,521,000	192,520,068	192,520,068	0	0	100.0	100.0
⑩ 諸収入		11,606,000	13,791,449	13,791,449	0	0	118.8	100.0
合 計		6,407,251,000	6,474,245,239	6,439,887,839	4,347,400	30,010,000	100.5	99.5
令和2年度 B		6,040,463,000	6,196,735,973	6,160,625,073	5,528,100	30,582,800	102.0	99.4
前 年 度 比	A - B	366,788,000	277,509,266	279,262,766	△ 1,180,700	△ 572,800	△ 1.5	0.1
	A / B	% 106.1	% 104.5	% 104.5	% 78.6	% 98.1		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
			A-B	A/B
① 保険料	円 1,462,847,700	円 1,416,363,200	円 46,484,500	% 103.3
② 使用料及び 手数料	150,000	150,000	0	100.0
③ 国庫支出金	1,293,188,255	1,294,998,265	△ 1,810,010	99.9
④ 支払基金交付金	1,592,700,859	1,494,819,000	97,881,859	106.5
⑤ 県支出金	894,406,974	821,670,907	72,736,067	108.9
⑥ 財産収入	836,534	1,674,570	△ 838,036	50.0
⑦ 寄附金	0	0	0	—
⑧ 繰入金	989,446,000	1,000,193,000	△ 10,747,000	98.9
⑨ 繰越金	192,520,068	122,709,156	69,810,912	156.9
⑩ 諸収入	13,791,449	8,046,975	5,744,474	171.4
合計	6,439,887,839	6,160,625,073	279,262,766	104.5

歳入決算額の増加について款別にみると、主に保険料46,484,500円（3.3%）、支払基金交付金97,881,859円（6.5%）、県支出金72,736,067円（8.9%）及び繰越金69,810,912円（56.9%）が増加となっている。

保険料の増加は、令和3年度より第1号被保険者の保険料基準額が引き上げられたことによるものである。

支払基金交付金及び県支出金の増加は、令和2年度介護給付費負担金の精算に伴う追加交付を受けたことによるものである。



## イ 歳出

## 歳出決算内訳及び年度比較表

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款名						
①	総務費	円 147,959,000	円 143,923,487	円 0	円 4,035,513	% 97.3
②	保険給付費	5,844,818,000	5,655,559,385	0	189,258,615	96.8
③	財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
④	地域支援 事業費	299,957,000	280,783,780	0	19,173,220	93.6
⑤	基金積立金	38,945,000	38,944,159	0	841	100.0
⑥	諸支出金	75,570,000	75,342,200	0	227,800	99.7
⑦	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計		6,407,251,000	6,194,553,011	0	212,697,989	96.7
令和2年度 B		6,040,463,000	5,968,105,005	0	72,357,995	98.8
前 年 度 比	A - B	366,788,000	226,448,006	0	140,339,994	△ 2.1
	A / B	% 106.1	% 103.8	% —	% 294.0	

## 款別歳出決算額年度比較表

款名	年度	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
				A - B	A / B
①	総務費	円 143,923,487	円 139,220,385	円 4,703,102	% 103.4
②	保険給付費	5,655,559,385	5,417,869,561	237,689,824	104.4
③	財政安定化 基金拠出金	0	0	0	—
④	地域支援事業費	280,783,780	277,381,408	3,402,372	101.2
⑤	基金積立金	38,944,159	22,084,458	16,859,701	176.3
⑥	諸支出金	75,342,200	111,549,193	△ 36,206,993	67.5
⑦	予備費	0	0	0	—
合 計		6,194,553,011	5,968,105,005	226,448,006	103.8

歳出決算額の増加について款別にみると、諸支出金36,206,993円（32.5%）が減少となっているものの、主に保険給付費237,689,824円（4.4%）及び基金積立金16,859,701円（76.3%）が増加となっている。

諸支出金の減少は、主に国庫等過誤納返還金の減少によるものである。

保険給付費の増加は、主に介護サービスの利用が伸びたことによる介護サービス等諸費の増加によるものである。

基金積立金の増加は、介護給付費準備基金積立金の増加によるものである。

#### ウ 意見及び要望

介護保険料の収納率は、第1号被保険者保険料の現年度分が99.3%（前年度と同率）、滞納繰越分が21.9%（前年度比1.3ポイント減）となり、収入未済額は30,010,000円（前年度比572,800円（1.9%）減）、不納欠損額は4,347,400円（前年度比1,180,700円（21.4%）減）となっている。

第1号被保険者保険料の滞納繰越分の収納率が減少しているが、分納誓約の不履行者に対する電話催告、個別催告書の送付及び財産調査など例年どおりの取組が行われている。

引き続き、細心の注意を払い、個々の状況に応じたきめ細やかな収納対策に取り組まれない。

(5) 介護保険特別会計 サービス事業勘定

令和3年度における介護保険特別会計 サービス事業勘定の歳入歳出決算額及び令和2年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	10,855,486	円
歳出決算額	0	円
歳入歳出差引額	10,855,486	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	10,855,486	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

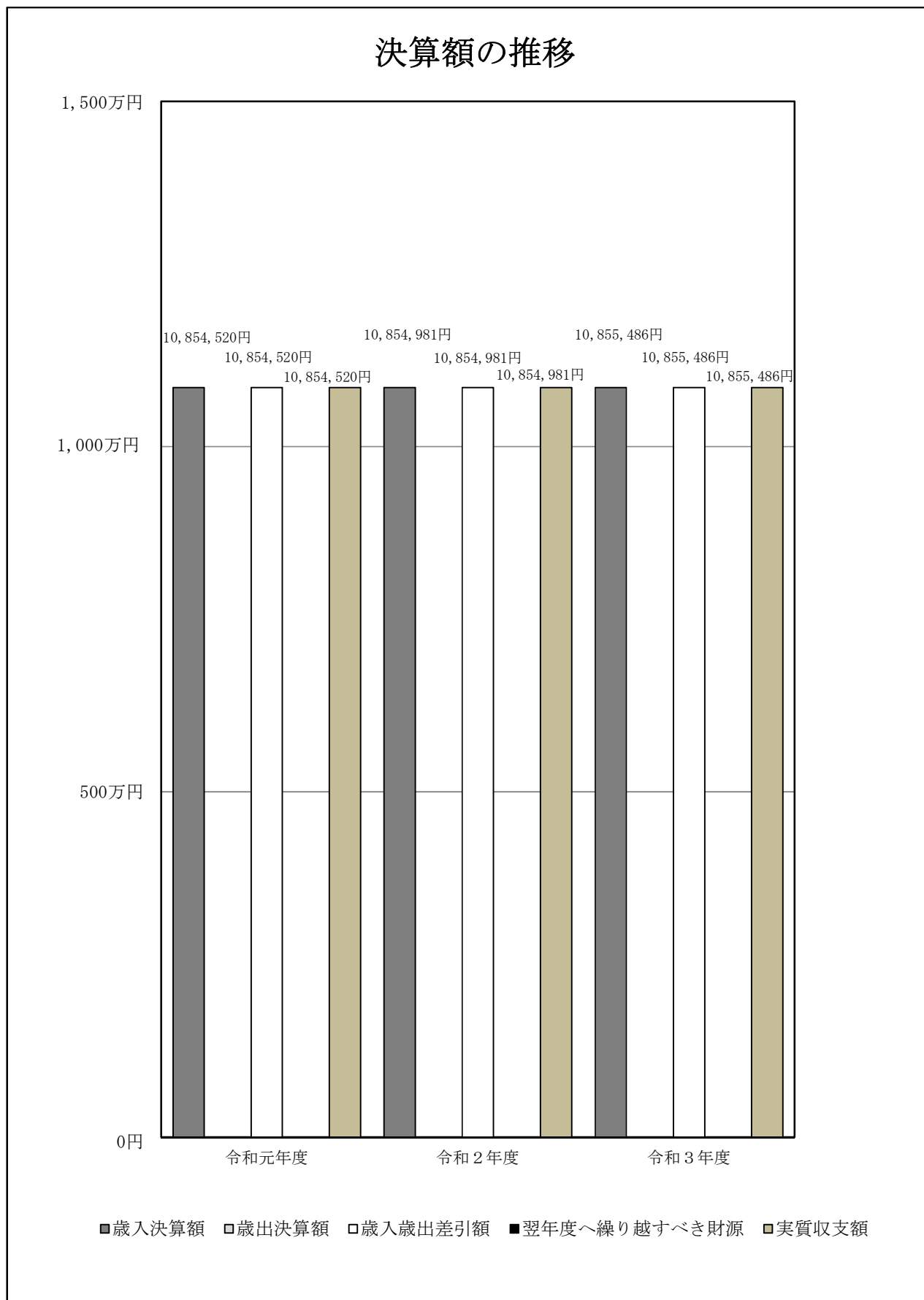
年度		区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入決算額	歳出決算額			
令和3年度		円	円	円	円	円
A		10,855,486	0	10,855,486	0	10,855,486
令和2年度		円	円	円	円	円
B		10,854,981	0	10,854,981	0	10,854,981
前年度比	A-B	505	0	505	0	505
	A/B	%	%	%	%	%
		100.0	—	100.0	—	100.0

令和3年度決算における、歳入決算額は10,855,486円、歳出決算額は0円、歳入歳出差引額及び実質収支額は10,855,486円となっている。

令和3年度の歳入決算額を令和2年度と比較すると、505円(0.0%)の増加となっている。

令和3年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を令和2年度と比較すると、505円の増加となっている。

決算額の推移(3年間)は、次のとおりである。



ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 繰越金	100,000	10,854,981	10,854,981	0	0	10,855.0	100.0	
② 諸収入	0	505	505	0	0	—	100.0	
△ 介護保険収入	0	0	0	0	0	—	—	
合計 A	100,000	10,855,486	10,855,486	0	0	10,855.5	100.0	
令和2年度 B	200,000	10,854,981	10,854,981	0	0	5,427.5	100.0	
前年度比	A - B	△ 100,000	505	505	0	0	5,428.0	0.0
	A / B	50.0	100.0	100.0	—	—		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A - B	A / B
① 繰越金	10,854,981	10,854,520	461	100.0
② 諸収入	505	461	44	109.5
△ 介護保険収入	0	0	0	—
合計	10,855,486	10,854,981	505	100.0

歳入決算額の増加について款別にみると、繰越金461円（0.0%）が増加となっている。  
繰越金の増加は、令和2年度に収入した預金利子の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分 款名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
① 諸 支 出 金		100,000	0	0	100,000	0.0
△ 総 務 費		0	0	0	0	—
△ 予 備 費		0	0	0	0	—
合 計		100,000	0	0	100,000	0.0
A						
令和2年度 B		200,000	0	0	200,000	0.0
前 年 度 比	A - B	△ 100,000	0	0	△ 100,000	0.0
	A / B	50.0	—	—	50.0	

款別歳出決算額年度比較表

年度 款名	令和3年度 決 算 額 A	令和2年度 決 算 額 B	前 年 度 比	
	円	円	A - B	A / B
① 諸 支 出 金	0	0	0	—
△ 総 務 費	0	0	0	—
△ 予 備 費	0	0	0	—
合 計	0	0	0	—

歳出決算額は0円（前年度と同じ。）となっている。

平成29年度まで行っていた新予防給付ケアプラン作成に係る介護報酬に返還等が発生した場合の返還金がなかったことによるものである。

ウ 意見及び要望

なし

(6) 後期高齢者医療特別会計

令和3年度における後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額及び令和2年度歳入歳出決算額との比較は、次のとおりである。

歳入決算額	2,288,552,928	円
歳出決算額	2,279,773,069	円
歳入歳出差引額	8,779,859	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円
実質収支額	8,779,859	円

歳入歳出決算額及び年度比較表

区分 年度		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
令和3年度 A		2,288,552,928	2,279,773,069	8,779,859	0	8,779,859
令和2年度 B		2,276,954,778	2,271,004,484	5,950,294	0	5,950,294
前 年 度 比	A-B	11,598,150	8,768,585	2,829,565	0	2,829,565
	A/B	100.5%	100.4%	147.6%	—	147.6%

令和3年度末の被保険者数は12,822人（前年度比426人（3.4%）増）となっている。

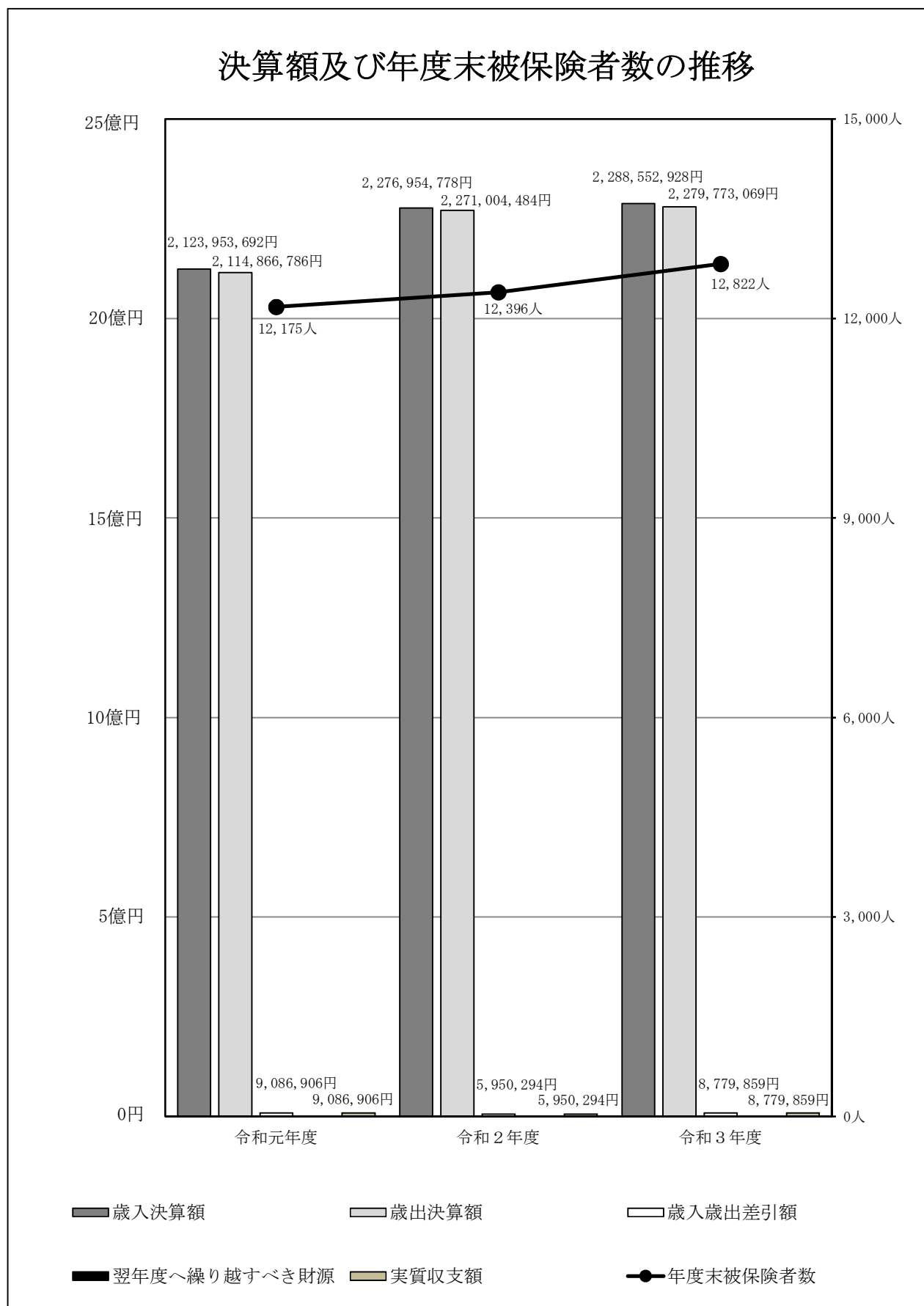
令和3年度決算における、歳入決算額は2,288,552,928円、歳出決算額は2,279,773,069円、歳入歳出差引額及び実質収支額は8,779,859円となっている。

令和3年度の歳入決算額を令和2年度と比較すると、11,598,150円（0.5%）の増加となっている。

令和3年度の歳出決算額を令和2年度と比較すると、8,768,585円（0.4%）の増加となっている。

令和3年度の歳入歳出差引額及び実質収支額を令和2年度と比較すると、2,829,565円（47.6%）の増加となっている。

決算額及び年度末被保険者数の推移(3年間)は、次のとおりである。





ア 歳入

歳入決算内訳及び年度比較表

区分 款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収納率 (対調定)	
	円	円	円	円	円	%	%	
① 保険料	1,048,583,000	1,057,950,260	1,052,676,550	130,000	5,143,710	100.4	99.5	
② 使用料及び 手数料	1,000	600	600	0	0	60.0	100.0	
③ 繰入金	1,113,828,000	1,113,828,000	1,113,828,000	0	0	100.0	100.0	
④ 繰越金	5,951,000	5,950,294	5,950,294	0	0	100.0	100.0	
⑤ 諸収入	118,451,000	116,097,484	116,097,484	0	0	98.0	100.0	
合計 A	2,286,814,000	2,293,826,638	2,288,552,928	130,000	5,143,710	100.1	99.8	
令和2年度 B	2,283,890,000	2,284,003,305	2,276,954,778	382,400	6,666,127	99.7	99.7	
前 年 度 比	A-B	2,924,000	9,823,333	11,598,150	△ 252,400	△ 1,522,417	0.4	0.1
	A/B	% 100.1	% 100.4	% 100.5	% 34.0	% 77.2		

款別歳入決算額年度比較表

年度 款名	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
	円	円	A-B	A/B
① 保険料	1,052,676,550	1,030,050,083	22,626,467	102.2
② 使用料及び 手数料	600	0	600	皆増
③ 繰入金	1,113,828,000	1,152,165,000	△ 38,337,000	96.7
④ 繰越金	5,950,294	9,086,906	△ 3,136,612	65.5
⑤ 諸収入	116,097,484	85,652,789	30,444,695	135.5
合計	2,288,552,928	2,276,954,778	11,598,150	100.5

歳入決算額の増加について款別にみると、主に繰入金38,337,000円（3.3%）の減少があるものの、保険料22,626,467円（2.2%）及び諸収入30,444,695円（35.5%）が増加となっている。

繰入金の減少は、主に療養給付費繰入金の減少による一般会計繰入金の減少によるものである。

保険料の増加は、高齢化による被保険者の増加によるものである。

諸収入の増加は、療養給付費負担金の過年度精算額の確定に伴う雑入の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算内訳及び年度比較表

区分 款名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
①	総務費	111,225,000	106,962,066	0	4,262,934	96.2
②	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,109,180,000	2,107,600,381	0	1,579,619	99.9
③	諸支出金	66,406,000	65,210,622	0	1,195,378	98.2
④	予備費	3,000	0	0	3,000	0.0
合計		2,286,814,000	2,279,773,069	0	7,040,931	99.7
令和2年度 B		2,283,890,000	2,271,004,484	0	12,885,516	99.4
前 年 度 比	A-B	2,924,000	8,768,585	0	△ 5,844,585	0.3
	A/B	100.1	100.4	—	54.6	

款別歳出決算額年度比較表

款名	年度	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	前年度比	
				A-B	A/B
①	総務費	106,962,066	107,767,607	△ 805,541	99.3
②	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,107,600,381	2,125,766,376	△ 18,165,995	99.1
③	諸支出金	65,210,622	37,470,501	27,740,121	174.0
④	予備費	0	0	0	—
合計		2,279,773,069	2,271,004,484	8,768,585	100.4

歳出決算額の増加について款別にみると、主に後期高齢者医療広域連合納付金18,165,995円（0.9%）の減少があるものの、諸支出金27,740,121円（74.0%）が増加となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金の減少は、主に療養給付費負担金の減少によるものである。

諸支出金の増加は、令和2年度療養給付費負担金の確定による繰出金の増加によるものである。

## ウ 意見及び要望

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分が100.0%（前年度比0.3ポイント増）、滞納繰越分が30.3%（前年度比11.3ポイント減）となり、収入未済額は5,143,710円（前年度比1,522,417円（22.8%）減）、不納欠損額は130,000円（前年度比252,400円（66.0%）減）となっている。

現年度分の収納率が増加した理由は、還付未済額が2,694,200円（前年度比2,039,900円（311.8%）増）となったこと及び催告書の送付を新型コロナウイルス感染症拡大前の実施回数に戻したことによるものである。

滞納繰越分の収納率が減少した理由は、電話催告や一部の滞納者に対する財産調査を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問催告が十分にできなかったためである。

引き続き、個々の状況に応じたきめ細やかな収納対策に取り組まれない。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

##### 土地集計表（地積）

区	分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
本	庁舎	12,403.98 <sup>㎡</sup>	0.00 <sup>㎡</sup>	12,403.98 <sup>㎡</sup>
七	宝庁舎	5,876.96	0.00	5,876.96
甚	目寺庁舎	7,711.50	0.00	7,711.50
その他の行政機関		0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	学 校	327,860.01	△ 157.70	327,702.31
	公 営 住 宅	74,617.38	0.00	74,617.38
	公 園	115,925.58	0.00	115,925.58
	その他の施設	324,258.30	32,092.84	356,351.14
宅	地	1,567.30	0.00	1,567.30
そ の 他		57,789.95	△ 22,112.64	35,677.31
合 計		928,010.96	9,822.50	937,833.46

##### 建物集計表（延べ面積）

区	分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
本	庁舎	4,853.35 <sup>㎡</sup>	0.00 <sup>㎡</sup>	4,853.35 <sup>㎡</sup>
七	宝庁舎	3,939.85	0.00	3,939.85
甚	目寺庁舎	4,823.60	0.00	4,823.60
その他の行政機関		0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	学 校	118,493.27	0.00	118,493.27
	公 営 住 宅	27,315.82	0.00	27,315.82
	公 園	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	90,016.21	△ 3,435.99	86,580.22
宅	地	0.00	0.00	0.00
そ の 他		0.00	0.00	0.00
合 計		249,442.10	△ 3,435.99	246,006.11



(2) 物品  
物品集計表

区	分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
車	両 等	105	0	105

(3) 債権 な し

(4) 基金  
基金集計表

区	分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金		2,088,776,330	141,955,287	2,230,731,617
減 債 基 金		70,932,250	48,264	70,980,514
まちづくり事業推進基金		1,012,416,008	△ 102,711,133	909,704,875
教育施設整備基金		52,060,630	35,423	52,096,053
地域福祉振興基金		721,885,892	0	721,885,892
コミュニティプラザ萱津基金		214,465,125	145,925	214,611,050
国民健康保険事業基金		67,221	46	67,267
介護給付費準備基金		1,249,770,855	38,944,159	1,288,715,014
土地開発基金		1,381,971,237	3,362,086	1,385,333,323
公共下水道基金		331,922,453	225,846	332,148,299
合 計		7,124,268,001	82,005,903	7,206,273,904

(注) 土地開発基金の詳細については、「5 基金運用状況」のとおりである。

## 5 基金運用状況

### (1) 総括

特定の目的のために設けた定額の資金を運用する土地開発基金の状況は、次のとおりである。

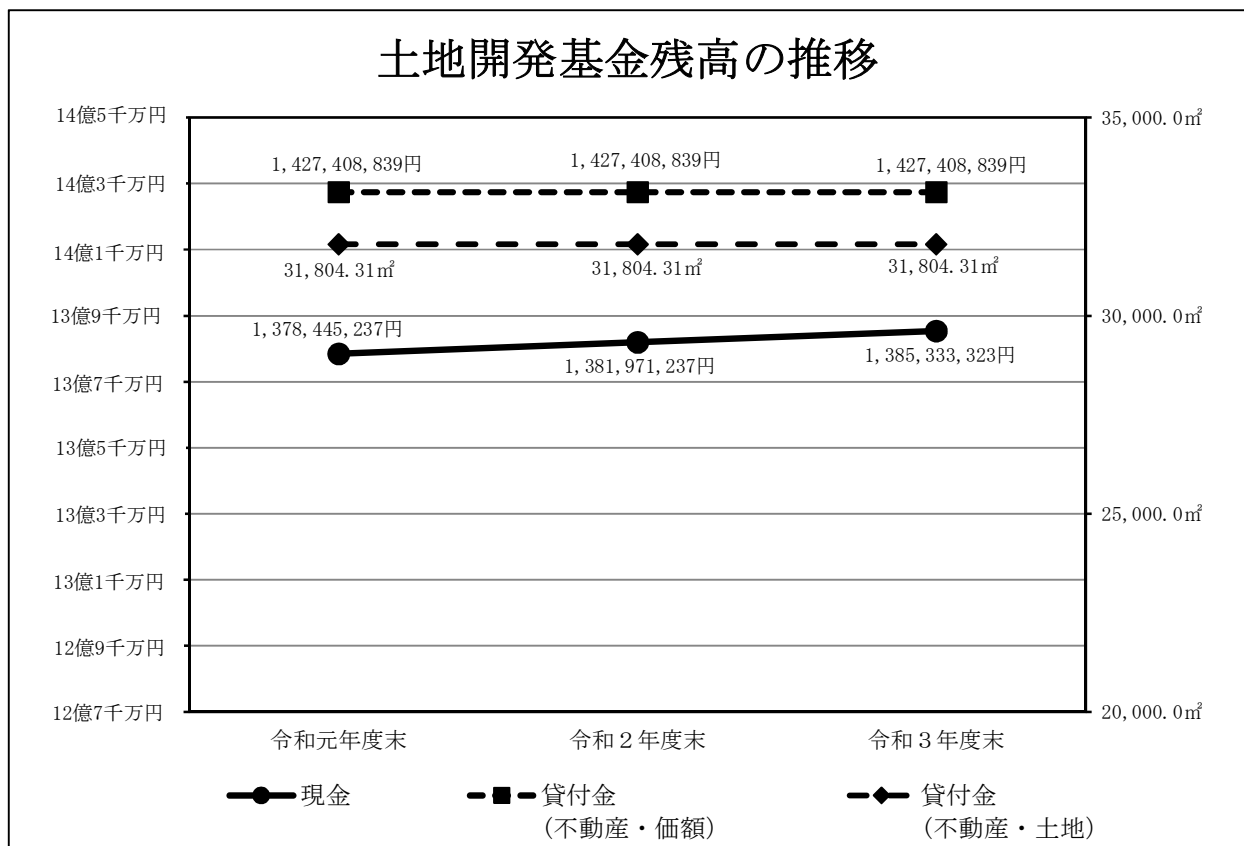
基金運用集計表

区		分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
現		金	1,381,971,237 <sup>円</sup>	3,362,086 <sup>円</sup>	1,385,333,323 <sup>円</sup>
不 動 産	土	地	31,804.31 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	31,804.31 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	価	額	1,427,408,839 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	1,427,408,839 <sup>円</sup>

現金の増加については、財産運用収入3,341,298円、預金利子73円及び令和2年度繰越金20,715円を積み立てたことによるものである。

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、平成22年3月22日に設置されたものであるが、令和3年度末をもって廃止している。なお、廃止後の現金1,385,333,323円については一般会計に繰り出され、土地31,804.31m<sup>2</sup>については各担当課で管理している。

土地開発基金残高の推移(3年間)は、次のとおりである。



### (2) 意見及び要望

なし

## 第8 むすび

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は53,580,726,323円、歳出決算額の合計は51,432,454,761円、歳入歳出差引額の合計は2,148,271,562円、翌年度へ繰り越すべき財源の合計は309,685,783円となり、実質収支額の合計は1,838,585,779円となっており、一般会計及び特別会計の会計規模としては、令和2年度と比較して歳入歳出ともに減額となった。

普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び市営住宅管理事業特別会計）における財政力指数（3か年平均）は0.72（前年度比0.02ポイント減）、実質収支比率は7.6%（前年度比4.5ポイント増）、経常収支比率は87.4%（前年度比3.2ポイント減）、地方債年度末残高は24,136,623,347円（前年度比1,449,009,956円増）、公債費負担比率は8.9%（前年度比0.1ポイント減）となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率が大幅に改善したのは、地方交付税の追加交付が大きな要因であり、今後の推移を注視する必要がある。地方債年度末残高が大きく増加しているため、地方債の償還が本格化してくると、経常収支比率が悪化する要因となるので、将来を見据えた財政運営が必要となる。

国内経済は、国の経済報告によれば、企業収益は総じて改善しており、消費、生産、雇用ともに持ち直していくことが期待されている。しかし、ウクライナ情勢の長期化によっては、原材料価格の上昇による景気の下振れリスクが懸念され、先行きは不透明な状況となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、主要な自主財源である市税収入が元の水準まで回復するには数年を要すると見込まれ、対する財政支出は、少子高齢化による社会保障費や公共施設の老朽化に対応する経費のほか、令和5年度に開庁予定の市の中核防災拠点となる新庁舎建設に係る経費の増加が見込まれており、厳しい財務状況はしばらく続くものと想定されている。従って、適切な債権回収による未収金の削減、観光や産業の振興などによる財源確保に努める必要があり、すでに着手しているICT技術を活用した業務改善、組織体制の見直しによる行政の効率化についても、取組の成果に期待する。また、これらの取組は、長時間労働の解消と並行して推進されることが肝要である。

令和3年度は、第1次あま市総合計画の最終年度として、この間、市民と「協働」によるまちづくりに取り組まれた。令和4年3月に策定された第2次あま市総合計画及び都市計画マスタープランでは、企業誘致による産業振興、新庁舎・名鉄駅周辺などの市街化誘導や防災機能の充実による新しいまちづくりの方針が示されている。持



続可能な行政経営の手法を取り入れながら、総合計画に掲げる将来像「ともに想い ともに創る ずっと大好きなまち“あま”」に向かって、職員一人ひとりが共に協力し合い、計画を確実に実行されたい。市民に愛され、住んでよかったと実感の沸くようなまちづくりの実現に期待する。



# 公 営 企 業 会 計



4 あ 監 第 2 7 号

令和 4 年 8 月 1 6 日

あま市長 村 上 浩 司 様

あま市監査委員 横 橋 俊 一

あま市監査委員 柏 原 功

令和 3 年度あま市公営企業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により  
審査に付された令和 3 年度あま市公営企業会計の決算及び証書類その他関係  
書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	基準に準拠している旨	57
第2	監査等の種類	57
第3	審査の対象	57
第4	審査の着眼点及び実施内容	57
第5	審査の実施期間	57
第6	審査の結果	57
第7	審査の概要	58
1	水道事業	58
(1)	業務の概要	58
(2)	予算執行の状況	60
(3)	経営成績	63
(4)	財政状況	66
(5)	むすび	70
2	簡易水道事業	72
(1)	業務の概要	72
(2)	予算執行の状況	73
(3)	経営成績	76
(4)	財政状況	79
(5)	むすび	84
3	下水道事業	86
(1)	業務の概要	86
(2)	予算執行の状況	87
(3)	経営成績	91
(4)	財政状況	93
(5)	むすび	98
4	病院事業	100
(1)	業務の概要	100
(2)	予算執行の状況	101
(3)	経営成績	104
(4)	財政状況	106
(5)	むすび	111





# 令和3年度あま市公営企業会計決算審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、あま市監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第2 監査等の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による決算審査

## 第3 審査の対象

令和3年度あま市水道事業会計決算

令和3年度あま市簡易水道事業会計決算

令和3年度あま市下水道事業会計決算

令和3年度あま市病院事業会計決算

## 第4 審査の着眼点及び実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかどうかを主眼として、その事業運営が経済性及び公共性を発揮し、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課から提出された資料と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

また、既に実施した例月出納検査及び財務監査（定期監査）の結果も活用して審査を実施した。

## 第5 審査の実施期間

令和4年6月10日から同年7月12日まで

## 第6 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

## 第7 審査の概要

### 1 水道事業

#### (1) 業務の概要

##### ア 業務の状況

##### 業務状況年度比較表

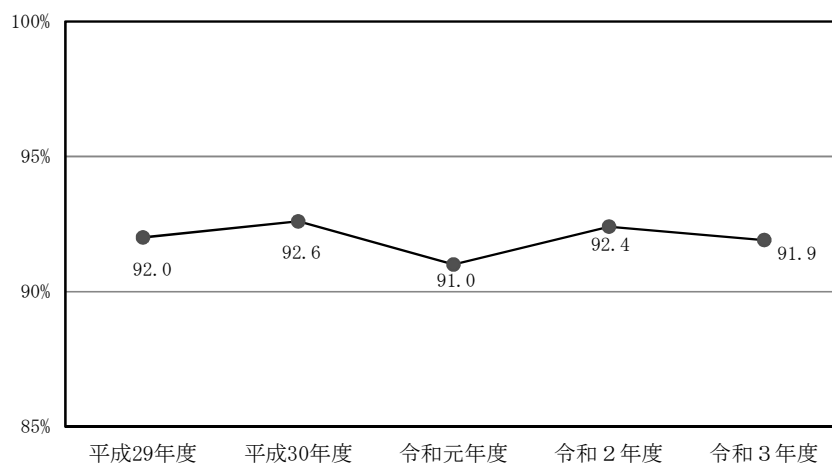
区分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比	
				A-B	A/B
給水人口①	人	45,835	46,150	△ 315	99.3 %
計画給水人口②	人	47,600	47,600	0	100.0
給水戸数	戸	18,280	18,100	180	101.0
給水栓数	栓	20,122	19,928	194	101.0
年間配水量⑤	m <sup>3</sup>	5,101,997	5,153,620	△ 51,623	99.0
年間有収水量⑥	m <sup>3</sup>	4,690,239	4,760,380	△ 70,141	98.5
普及率（対計画給水人口）①/②	%	96.3	97.0	△ 0.7	
有収率⑥/⑤	%	91.9	92.4	△ 0.5	

令和3年度末の給水戸数は18,280戸（前年度比180戸（1.0%）増）、給水栓数は20,122栓（前年度比194栓（1.0%）増）となっているが、給水人口は45,835人（前年度比315人（0.7%）減）であり、前年度に引き続き給水人口は減少している。

年間配水量は5,101,997m<sup>3</sup>（前年度比51,623m<sup>3</sup>（1.0%）減）、年間有収水量は4,690,239m<sup>3</sup>（前年度比70,141m<sup>3</sup>（1.5%）減）であり、有収率は0.5ポイントの減少となっている。

有収率の減少は、漏水等による無効数量の増加によるものである。

#### 有収率の推移



イ 建設改良事業の状況  
建設改良事業年度比較表

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比		
				A - B	A / B %	
建設改良費	円	391,025,795	393,327,861	△ 2,302,066	99.4	
配水管延長①	m	307,601	306,032	1,569	100.5	
内訳 耐震管	基幹管路② (重要路線)	m	14,302	12,173	2,129	117.5
	その他管路③	m	36,621	35,221	1,400	104.0
	非耐震管	m	256,678	258,638	△ 1,960	99.2
基幹管路の総延長④ (重要路線)	m	29,222	29,012	210	100.7	
耐震化率((②+③)/①)	%	16.6	15.5	1.1		
耐震化率 基幹管路(重要路線) (②/④)	%	48.9	42.0	6.9		

※ 耐震管とは、耐震型継手を有するダクタイル鋳鉄管、鋼管及び水道配水用ポリエチレン管をいう。

※ 基幹管路（重要路線）とは、各配水場から配水している重要施設及び救急医療機関や避難所へ至る重要な配水ルートのうち、口径200mm以上の給水装置を持たない（給水取出しがない）管路で、管路網において骨格をなす路線のことである。

建設改良費は391,025,795円で、令和2年度と比較すると2,302,066円（0.6%）の減少となっている。

主な工事は、石綿管布設替工事や下水道工事に伴う配水管支障移転工事である。なお、令和3年度で石綿管布設替工事はおおむね完了している。

配水管延長に対する耐震化率は16.6%（前年度比1.1ポイント増）であり、基幹管路（重要路線）に対する耐震化率は48.9%（前年度比6.9ポイント増）となっている。

## (2) 予算執行の状況

## ア 収益的収入及び支出

## 収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
水道事業収益	円	円	円	%	
A	832,442,000	845,823,731	68,965,558	101.6	
営業収益	738,108,000	741,915,643	66,724,394	100.5	
営業外収益	94,332,000	103,908,088	2,241,164	110.2	
特別利益	2,000	0	0	0.0	
令和2年度 水道事業収益	829,138,000	845,160,243	64,972,986	101.9	
B					
前年度比	A-B	3,304,000	663,488	3,992,572	△ 0.3
	A/B	% 100.4	% 100.1	% 106.1	

水道事業収益の決算額は845,823,731円で、収入率は101.6%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、663,488円(0.1%)の増加となっており、収入率は0.3ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、営業外収益39,507,948円が減少となっているものの、営業収益40,171,436円が増加となったことによるものである。

営業収益の増加は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された令和2年8-9月分の基本水量料金の減免がなくなったことによるものであり、営業外収益の減少は、基本水量料金の減免実施による一般会計補助金がなくなったことによるものである。

## 収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	繰越額 ※	不 用 額	執行率	
水道事業費用	円	円	円	円	円	%	
A	828,816,000	786,236,880	47,547,512	0	42,579,120	94.9	
営業費用	813,591,000	782,148,851	47,529,641	0	31,442,149	96.1	
営業外費用	6,591,000	4,088,029	17,871	0	2,502,971	62.0	
特別損失	2,000	0	0	0	2,000	0.0	
予備費	8,632,000	0	0	0	8,632,000	0.0	
令和2年度 水道事業費用	804,367,000	767,723,855	46,822,627	0	36,643,145	95.4	
B							
前年度比	A-B	24,449,000	18,513,025	724,885	0	5,935,975	△ 0.5
	A/B	% 103.0	% 102.4	% 101.5	% —	% 116.2	

※ 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

水道事業費用の決算額は786,236,880円で、執行率は94.9%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、18,513,025円（2.4%）の増加となっており、執行率は0.5ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、営業外費用387,169円が減少となっているものの、営業費用18,900,194円が増加となったことによるものである。

営業外費用の減少は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された令和2年8－9月分の基本水量料金の減免を実施したことによる一般会計繰入金に係る消費税等相当額の費用計上がなくなったことによるものである。

営業費用の増加は、主に量水器の検定満期に伴う交換に係る修繕費や水道施設台帳の整備に係る委託料が増加したことによるものである。

#### イ 資本的収入及び支出

##### 資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
資 本 的 収 入	円	円	円	%	
A	554,031,000	251,871,700	0	45.5	
工 事 負 担 金	224,031,000	61,871,700	0	27.6	
企 業 債	330,000,000	190,000,000	0	57.6	
令和2年度 資 本 的 収 入	343,626,000	171,380,000	0	49.9	
B					
前 年 度 比	A－B	210,405,000	80,491,700	0	△ 4.4
	A／B	% 161.2	% 147.0	% —	

資本的収入の決算額は251,871,700円で、収入率は45.5%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、80,491,700円（47.0%）の増加となっており、収入率は4.4ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、主に石綿管布設替工事に充てるために発行した企業債の増加によるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出 A	739,712,000	435,815,185	33,741,036	65,925,000	237,971,815	58.9	
建設改良費	694,170,000	391,025,795	33,741,036	65,925,000	237,219,205	56.3	
企業債償還金	45,542,000	44,789,390	0	0	752,610	98.3	
令和2年度 資 本 的 支 出 B	679,396,000	433,350,136	33,914,637	170,245,000	75,800,864	63.8	
前 年 度 比	A - B	60,316,000	2,465,049	△ 173,601	△ 104,320,000	162,170,951	△ 4.9
	A / B	% 108.9	% 100.6	% 99.5	% 38.7	% 313.9	

資本的支出の決算額は435,815,185円で、執行率は58.9%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、2,465,049円（0.6%）の増加となっており、執行率は4.9ポイントの減少となっている。

令和3年度の翌年度繰越額を令和2年度と比較すると、104,320,000円（61.3%）の減少となっている。

決算額の増加は、主に企業債償還金4,767,115円の増加によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額183,943,485円は、過年度分損益勘定留保資金155,827,149円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,116,336円で補填されている。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支の状況

##### 収支内訳及び年度比較表

(税抜き)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比	
			A - B	A / B
総 収 益	769,781,013 <sup>円</sup>	774,737,225 <sup>円</sup>	△ 4,956,212 <sup>円</sup>	99.4 <sup>%</sup>
営 業 収 益	675,191,249	638,634,243	36,557,006	105.7
営 業 外 収 益	94,589,764	136,102,982	△ 41,513,218	69.5
総 費 用	738,900,840	726,026,499	12,874,341	101.8
営 業 費 用	734,619,210	716,431,770	18,187,440	102.5
営 業 外 費 用	4,281,630	9,594,729	△ 5,313,099	44.6
純利益・純損失 (△：純損失)	30,880,173	48,710,726	△ 17,830,553	63.4

営業収支は、営業収益675,191,249円に対し、営業費用734,619,210円で、59,427,961円の営業損失が生じている。

経常利益及び純利益は30,880,173円となっている。

令和3年度の総収益を令和2年度と比較すると、4,956,212円（0.6%）の減少となっている。

令和3年度の総費用を令和2年度と比較すると、12,874,341円（1.8%）の増加となっている。

令和3年度及び令和2年度はいずれも純利益を計上し、令和3年度の純利益を令和2年度と比較すると17,830,553円（36.6%）の減少となっている。

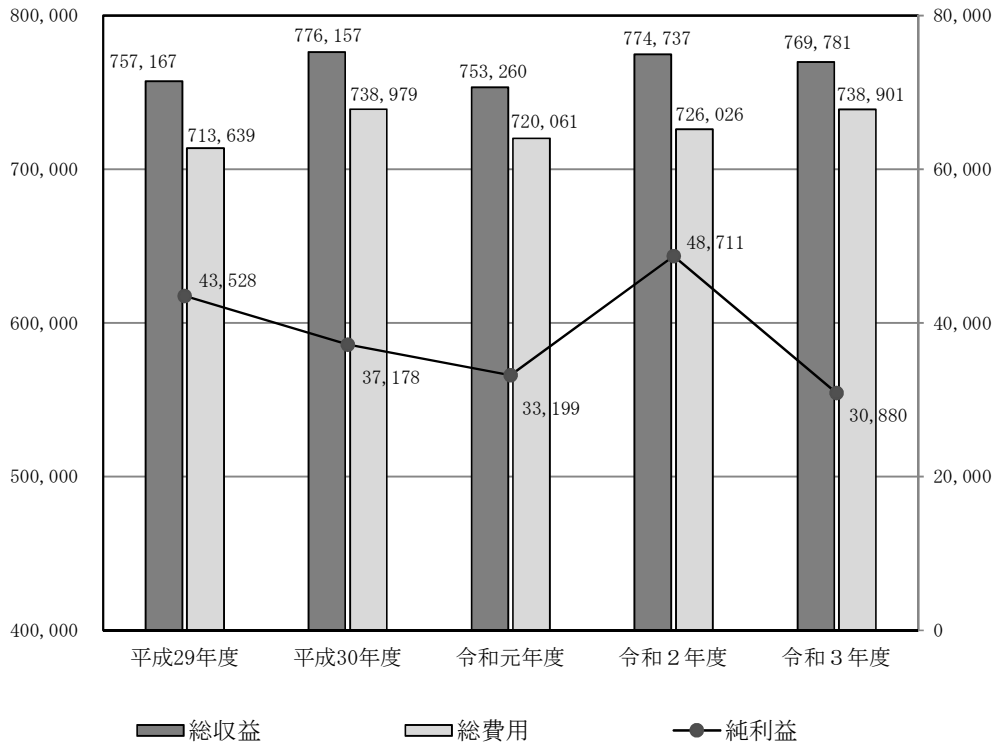
総収益の減少は、営業収益36,557,006円（5.7%）が増加となっているものの、営業外収益41,513,218円（30.5%）が減少したことによるものである。

総費用の増加は、営業外費用5,313,099円（55.4%）が減少となっているものの、営業費用18,187,440円（2.5%）が増加したことによるものである。

## 経営収支の推移

(総収益・総費用：千円)

(純利益：千円)



### イ 収益率の状況

#### 収益率の年度比較表

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A-B	算式
総収支比率	% 104.2	% 106.7	ポイント △ 2.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	91.9	89.1	2.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	104.2	106.7	△ 2.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

令和3年度の営業収支比率は91.9%（前年度比2.8ポイント増）であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。なお、営業収支比率が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された令和2年8－9月分の基本水量料金の減免がなくなったことによるものである。



ウ 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の年度比較表

(税抜き)

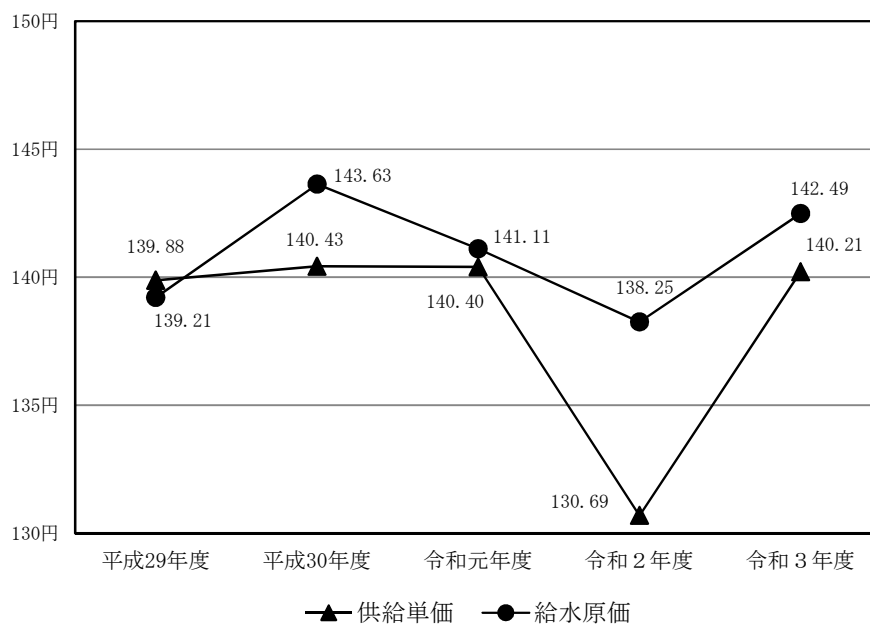
区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A - B	算 式
供給単価 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 給水収益〕	円 140.21	円 130.69	円 9.52	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 費用〕	142.49	138.25	4.24	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
料金回収率	% 98.4	% 94.5	ポイント 3.9	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

令和3年度の料金回収率を令和2年度と比較すると、3.9ポイント増加しているが、100%を下回っているため、費用に見合う水道使用料金が十分に得られていない状況である。

供給単価が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された令和2年8-9月分の基本水量料金の減免がなくなったことによる水道使用料金の増加によるものである。

給水原価が増加した主な要因は、主に量水器の検定満期に伴う交換に係る修繕費や水道施設台帳の整備に係る委託料が増加したことによるものである。

供給単価及び給水原価の推移



## (4) 財政状況

## ア 資産、負債及び資本の状況

## 資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税抜き)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固 定 資 産	円 5,643,966,324	円 5,425,750,187	円 218,216,137	% 104.0
有 形 固 定 資 産	5,253,052,138	5,085,150,451	167,901,687	103.3
無 形 固 定 資 産	149,100	149,100	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	390,765,086	340,450,636	50,314,450	114.8
流 動 資 産	861,748,607	876,712,593	△ 14,963,986	98.3
現 金 預 金	825,471,695	840,863,028	△ 15,391,333	98.2
未 収 金	28,834,897	33,406,261	△ 4,571,364	86.3
貯 蔵 品	2,762,015	2,443,304	318,711	113.0
前 払 金	4,680,000	0	4,680,000	皆増
資 産 合 計	6,505,714,931	6,302,462,780	203,252,151	103.2
固 定 負 債	700,910,241	560,962,165	139,948,076	124.9
企 業 債	700,910,241	560,962,165	139,948,076	124.9
流 動 負 債	292,909,676	260,548,772	32,360,904	112.4
企 業 債	47,553,386	42,290,852	5,262,534	112.4
未 払 金	193,137,459	165,045,667	28,091,792	117.0
前 受 金	1,955,500	1,713,000	242,500	114.2
預 り 金	44,983,595	46,465,897	△ 1,482,302	96.8
引 当 金	5,279,736	5,033,356	246,380	104.9
繰 延 収 益	2,055,364,950	2,055,301,952	62,998	100.0
長 期 前 受 金	3,654,320,221	3,598,843,054	55,477,167	101.5
収 益 化 累 計 額	△ 1,598,955,271	△ 1,543,541,102	△ 55,414,169	103.6
負 債 合 計	3,049,184,867	2,876,812,889	172,371,978	106.0
資 本 金	2,929,012,052	2,929,012,052	0	100.0
剰 余 金	527,518,012	496,637,839	30,880,173	106.2
資 本 剰 余 金	143,394,576	143,394,576	0	100.0
利 益 剰 余 金	384,123,436	353,243,263	30,880,173	108.7
資 本 合 計	3,456,530,064	3,425,649,891	30,880,173	100.9
負 債 資 本 合 計	6,505,714,931	6,302,462,780	203,252,151	103.2

資産合計は6,505,714,931円、負債合計は3,049,184,867円、資本合計は3,456,530,064円となっている。

令和3年度の資産合計を令和2年度と比較すると、203,252,151円（3.2%）の増加となっている。

令和3年度の負債合計を令和2年度と比較すると、172,371,978円（6.0%）の増加となっている。

令和3年度の資本合計を令和2年度と比較すると、30,880,173円（0.9%）の増加となっている。

資産合計の増加は、主に固定資産218,216,137円の増加によるものである。固定資産の増加は、主に石綿管布設替工事の完成に伴う構築物の増加及び名古屋市公募公債の購入による投資有価証券の増加によるものである。

負債合計の増加は、固定負債139,948,076円及び流動負債32,360,904円の増加によるものである。固定負債の増加は、主に石綿管布設替工事に充てるために発行した企業債の増加によるものである。流動負債の増加は、主に建設改良未払金の増加によるものである。

資本合計の増加は、剰余金30,880,173円の増加によるものであり、これは当年度純利益の計上によるものである。

負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

#### イ 企業債の状況

##### 企業債残高の年度比較表

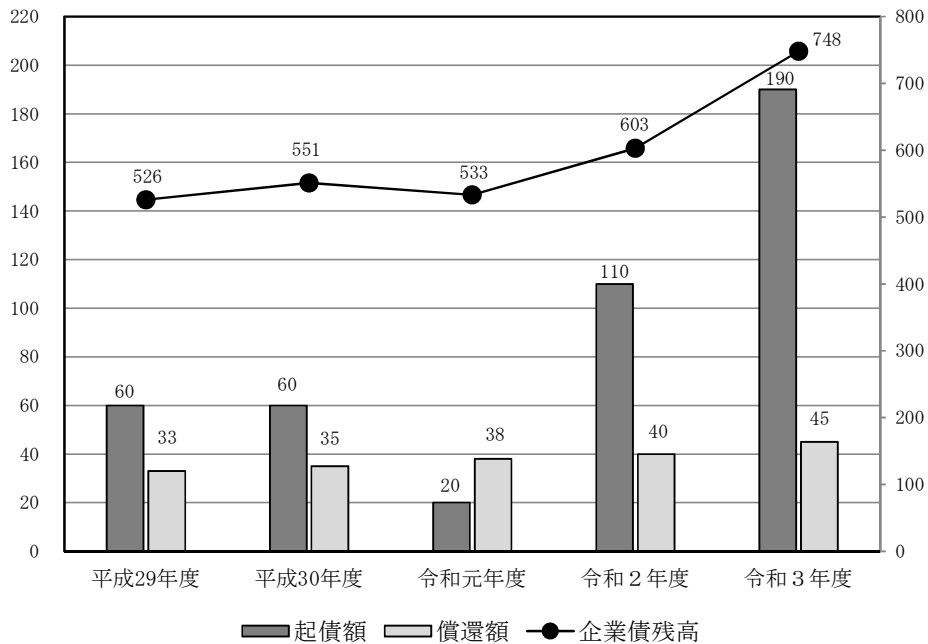
区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前 年 度 比	
			A - B	A / B
企 業 債 残 高	円 748,463,627	円 603,253,017	円 145,210,610	% 124.1
起 債 額	190,000,000	110,000,000	80,000,000	172.7
償 還 額	44,789,390	40,022,275	4,767,115	111.9

令和3年度の企業債は、190,000,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、748,463,627円の残高となり、令和2年度と比較すると、145,210,610円（24.1%）の増加となっている。

## 企業債の借入等の推移

(起債額・償還額：百万円)

(企業債残高：百万円)



### ウ 財務比率の状況

#### 財務比率の年度比較表

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A-B	算式
自己資本構成比率	% 84.7	% 87.0	ポイント △ 2.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.8	89.8	1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	294.2	336.5	△ 42.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど健全である。令和3年度は84.7%（前年度比2.3ポイント減）となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和3年度は90.8%（前年度比1.0ポイント増）となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、100%以上であることが必要である。令和3年度は294.2%（前年度比42.3ポイント減）となっている。

## エ 資金の状況

### キャッシュ・フローの年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	円 171,555,339	円 199,463,132	円 △ 27,907,793
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 332,157,282	△ 225,465,873	△ 106,691,409
財務活動による キャッシュ・フロー	145,210,610	69,977,725	75,232,885
資金増加額 (又は減少額)	△ 15,391,333	43,974,984	△ 59,366,317
資金期首残高	840,863,028	796,888,044	43,974,984
資金期末残高	825,471,695	840,863,028	△ 15,391,333

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、171,555,339円（前年度比27,907,793円減）であり、本業である業務活動で資金を獲得できていることを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△332,157,282円（前年度比106,691,409円減）であり、運営基盤確立のための投資が行われていることを示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、145,210,610円（前年度比75,232,885円増）であり、企業債を発行したことによる借入額が、企業債の償還額を上回っていることを示している。

以上のことから、本業である業務活動は順調に行われており、企業債の発行により設備投資が行われているが、投資活動に消費した資金を、業務活動及び財務活動で獲得した資金だけでは賅っていないため、令和3年度の資金期末残高を令和2年度と比較すると、15,391,333円（1.8%）の減少となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

## (5) むすび

当年度純利益は 30,880,173 円であり、前年度から 17,830,553 円の減少となっている。これは、量水器の検定満期に伴う交換に係る修繕費や水道施設台帳の整備に係る委託料など、営業費用の増加が主な要因である。

有収率については、年間配水量のうち料金徴収の対象となる年間有収水量の割合を示すものであり、令和 3 年度は 91.9%（前年度比 0.5 ポイント減）に減少している。これは、配水管更新工事や老朽管の修繕が行われているものの、漏水等により無効水量が増加したことによるものである。老朽管更新や漏水の早期発見による修繕を実施することにより、費用の削減に努められたい。

令和 3 年度の水道使用料金の収納率については、現年度分が 98.9%（前年度比 0.1 ポイント増）、過年度分が 73.7%（前年度比 2.8 ポイント増）となり、未収水道使用料金は 10,503,708 円（前年度比 500,379 円（4.5%）減）、不納欠損額は 324,231 円（前年度比 174,128 円（34.9%）減）となっている。

水道料金債権については、私法上の債権であることから、使用者が水道料金について時効の援用をしない限り、債権は消滅しない。地方公営企業会計において、回収可能性の極めて低い資産を貸借対照表から控除することは整合的とされているため、法的には債権は消滅していないが、会計上は不納欠損処理し、時効の援用のない債権は簿外管理をしている。現在、不納欠損処理をして簿外で管理している水道使用料金は、5,869件、22,389,309円である。簿外管理の対象となった債権に対して徴収事務は実施しないとのことから、時効期間が経過する前に適切な時効の完成猶予及び更新措置を講ずるよう努めるとともに、不納欠損処分については慎重かつ厳正に取り扱われたい。なお、あま市決裁規程（平成 22 年あま市訓令第 5 号）によれば、不納欠損処分は金額にかかわらず市長決裁となるべきところ、令和 3 年度においては少額であったことから部長決裁としていたので、適正な執行に努められたい。

経営成績については、供給単価（140.21 円/m<sup>3</sup>）が給水原価（142.49 円/m<sup>3</sup>）を下回っており、営業損失が生じている。費用に見合う水道使用料金が十分に得られておらず、給水に係る費用が水道使用料金以外に他の収入で賄われていることを示している。

資本的収支における施設の更新等に係る費用は、企業債の発行や補助金等を財源とする他、不足する財源を収益的収支における前年度以前の利益や減価償却費等による内部留保資金で補填している。

したがって、供給単価が給水原価を下回ることをないよう、給水収益で費用を賄い、かつ施設の更新等に係る財源も確保することが望ましい。

財務比率やキャッシュ・フローの状況では、健全経営が維持されているが、給水人口の減少に伴い営業収益も減少が見込まれる一方で、施設更新や耐震化に多額の投資が見込まれることから、企業債残高が増加し、後年度の財政負担の増加が懸念される。

以上のような状況を総合的に勘案すると、地方公営企業の基本原則にのっとり、経営の合理化・効率化に努め、持続可能で健全な水道事業の経営に取り組まれない。

## 2 簡易水道事業

### (1) 業務の概要

#### ア 業務の状況

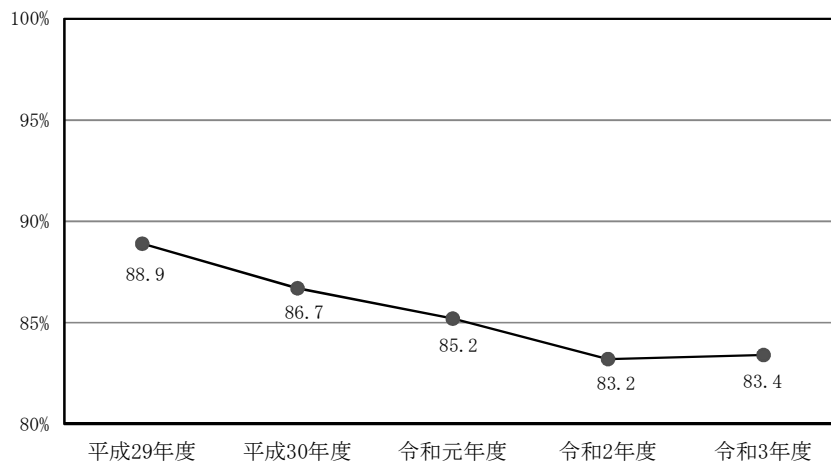
業務状況年度比較表

区分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比	
				A - B	A / B
給水人口 ①	人	1,152	1,173	△ 21	% 98.2
計画給水人口 ②	人	2,500	2,500	0	100.0
給水戸数	戸	622	637	△ 15	97.6
給水栓数	栓	734	732	2	100.3
年間配水量 ⑤	m <sup>3</sup>	141,568	140,458	1,110	100.8
年間有収水量 ⑥	m <sup>3</sup>	118,137	116,896	1,241	101.1
普及率（対計画給水人口） ① / ②	%	46.1	46.9	△ 0.8	
有収率 ⑥ / ⑤	%	83.4	83.2	0.2	

令和3年度末の給水戸数は622戸（前年度比15戸（2.4%）減）、給水栓数は734栓（前年度比2栓（0.3%）増）、給水人口は1,152人（前年度比21人（1.8%）減）となっている。

年間配水量は141,568m<sup>3</sup>（前年度比1,110m<sup>3</sup>（0.8%）増）、年間有収水量は118,137m<sup>3</sup>（前年度比1,241m<sup>3</sup>（1.1%）増）であり、有収率は0.2ポイントの増加となっている。

有収率の推移





イ 建設改良事業の状況  
建設改良事業年度比較表

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比	
				A - B	A / B %
建設改良費	円	32,239,900	3,102,000	29,137,900	1,039.3

建設改良費は32,239,900円で、令和2年度と比較すると29,137,900円（939.3%）の増加となっている。増加の理由は、簡易水道配水場内配管布設替等工事及び配水管布設替工事によるものである。

(2) 予算執行の状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
	円	円	円	%	
簡易水道事業収益 A	78,417,000	78,106,016	1,671,614	99.6	
営業収益	18,463,000	18,559,580	1,671,614	100.5	
営業外収益	34,953,000	34,546,436	0	98.8	
特別利益	25,001,000	25,000,000	0	100.0	
令和2年度 簡易水道事業収益 B	52,682,000	52,412,117	0	99.5	
前年度比	A - B	25,735,000	25,693,899	1,671,614	0.1
	A / B	% 148.9	% 149.0	% 皆増	

簡易水道事業収益の決算額は78,106,016円で、収入率は99.6%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、25,693,899円（49.0%）の増加となっており、収入率は0.1ポイントの増加となっている。

決算額の増加は、営業収益1,302,935円及び特別利益25,000,000円が増加となったことによるものである。

営業収益の増加は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された令和2年8 - 9月分の基本料金の減免がなくなったことによるものである。

特別利益は、名古屋市水道管布設替工事負担金に充てるための一般会計からの繰入金である。

収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	繰越額 ※	不 用 額	執行率
簡易水道事業費用 A	円 77,837,000	円 67,788,352	円 2,194,390	円 0	円 10,048,648	% 87.1
営業費用	52,663,000	46,689,831	2,194,390	0	5,973,169	88.7
営業外費用	173,000	31,362	0	0	141,638	18.1
特別損失	25,001,000	21,067,159	0	0	3,933,841	84.3
令和2年度 簡易水道事業費用 B	53,076,000	49,094,268	0	0	3,981,732	92.5
前年度比	A-B 24,761,000	18,694,084	2,194,390	0	6,066,916	△ 5.4
	A/B 146.7%	138.1%	皆増	—	252.4%	

※ 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

簡易水道事業費用の決算額は67,788,352円で、執行率は87.1%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、18,694,084円（38.1%）の増加となっており、執行率は5.4ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、主に営業費用2,362,617円が減少となったものの、特別損失21,067,159円が増加となったことによるものである。

営業費用の減少は、主に配水施設維持のための保守点検や修繕などの費用が減少したことによるものである。

特別損失は、名古屋市水道管布設替工事負担金である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率
資 本 的 収 入 A	円 35,800,000	円 32,200,000	円 0	% 89.9
企 業 債	35,800,000	32,200,000	0	89.9
令和2年度 資 本 的 収 入 B	3,300,000	3,000,000	0	90.9
前年度比	A-B 32,500,000	29,200,000	0	△ 1.0
	A/B 1,084.8%	1,073.3%	—	

資本的収入の決算額は32,200,000円で、収入率は89.9%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、29,200,000円（973.3%）の増加となっており、収入率は1.0ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、主に簡易水道配水場内配管布設替等工事に充てるために発行した企業債の増加によるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	37,855,000	34,227,400	2,930,900	0	3,627,600	90.4	
A							
建設改良費	35,867,000	32,239,900	2,930,900	0	3,627,100	89.9	
企業債償還金	1,988,000	1,987,500	0	0	500	100.0	
令和2年度 資 本 的 支 出	4,533,000	4,314,500	0	0	218,500	95.2	
B							
前 年 度 比	A - B	33,322,000	29,912,900	2,930,900	0	3,409,100	△ 4.8
	A / B	% 835.1	% 793.3	% 皆増	% —	% 1,660.2	

資本的支出の決算額は34,227,400円で、執行率は90.4%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、29,912,900円（693.3%）の増加となっており、執行率は4.8ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、主に建設改良費29,137,900円の増加によるものである。

建設改良費の増加は、簡易水道配水場内配管布設替等工事及び配水管布設替工事を行ったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,027,400円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,027,400円で補填されている。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支の状況

##### 収支内訳及び年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比	
			A - B	A / B
総 収 益	74,352,082	52,412,117	21,939,965	141.9
営 業 収 益	16,887,966	17,256,645	△ 368,679	97.9
営 業 外 収 益	32,464,116	35,155,472	△ 2,691,356	92.3
特 別 利 益	25,000,000	0	25,000,000	皆増
総 費 用	66,965,318	49,094,268	17,871,050	136.4
営 業 費 用	44,495,441	49,052,448	△ 4,557,007	90.7
営 業 外 費 用	1,402,718	41,820	1,360,898	3,354.2
特 別 損 失	21,067,159	0	21,067,159	皆増
純利益・純損失 (△：純損失)	7,386,764	3,317,849	4,068,915	222.6

※ 消費税及び地方消費税の会計処理は、令和2年度は税込方式、令和3年度は税抜方式によっている。

営業収支は、営業収益16,887,966円に対し、営業費用44,495,441円で、27,607,475円の営業損失が生じている。

経常利益は3,453,923円で、特別利益25,000,000円及び特別損失21,067,159円を加減した純利益は7,386,764円となっている。

令和3年度の総収益を令和2年度と比較すると、21,939,965円（41.9%）の増加となっている。

令和3年度の総費用を令和2年度と比較すると、17,871,050円（36.4%）の増加となっている。

令和3年度及び令和2年度はいずれも純利益を計上し、令和3年度の純利益を令和2年度と比較すると、4,068,915円（122.6%）の増加となっている。

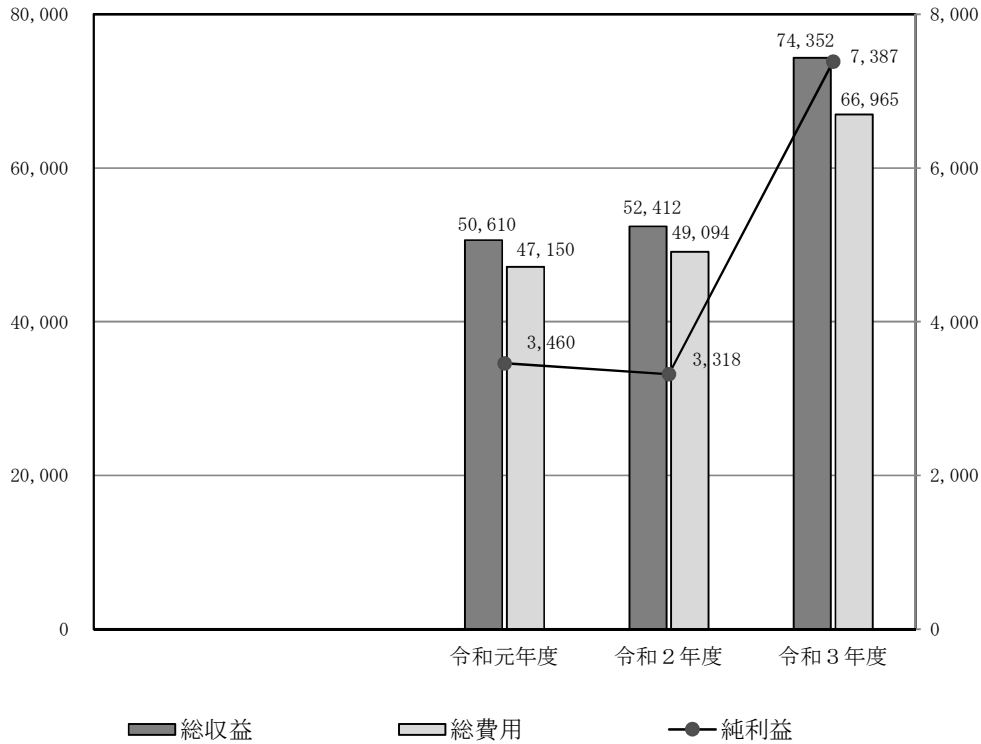
総収益の増加は、営業収益368,679円（2.1%）及び営業外収益2,691,356円（7.7%）が減少となっているものの、特別利益25,000,000円（皆増）の増加によるものである。

総費用の増加は、営業費用4,557,007円（9.3%）が減少となっているものの、営業外費用1,360,898円（3254.2%）及び特別損失21,067,159円（皆増）の増加によるものである。

## 経営収支の推移

(総収益・総費用：千円)

(純利益：千円)



### イ 収益率の状況

#### 収益率の年度比較表

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A-B	算式
総収支比率	% 111.0	% 106.8	ポイント 4.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	38.0	35.2	2.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	107.5	106.8	0.7	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされている。

令和3年度の営業収支比率は38.0%（前年度比2.8ポイント増）であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。なお、営業収支比率が増加した主な要因は、配水施設維持のための保守点検や修繕などの費用が減少したことによるものである。

簡易水道事業において、給水人口が少なく、給水収益が上がらないことから、スケールメリットが働かず、給水原価が割高となっている。簡易水道料金が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であるため、営業収支比率が低い状況が続くものと思われる。

ウ 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A - B	算 式
供給単価 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 給水収益〕	円 141.58	円 146.25	円 △ 4.67	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 費用〕	円 364.20	円 395.17	円 △ 30.97	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
料金回収率	% 38.9	% 37.0	ポイント 1.9	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

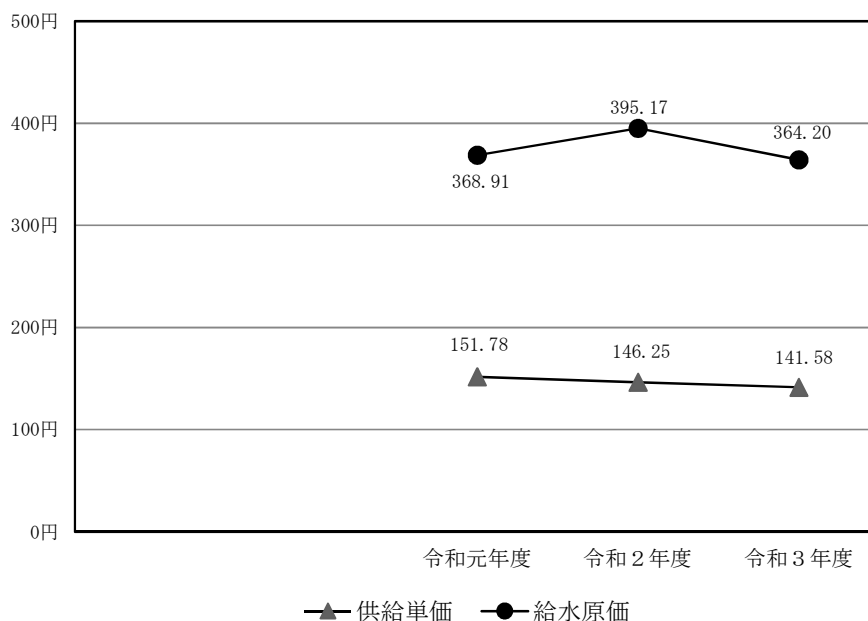
※ 消費税及び地方消費税の会計処理は、令和2年度は税込方式、令和3年度は税抜方式によっている。

令和3年度の料金回収率を令和2年度と比較すると、1.9ポイント増加しているが、100%を下回っているため、費用に見合う簡易水道料金が十分に得られていない状況である。

供給単価が減少した主な要因は、今年度より税抜経理としたため、給水収益が減少したことによるものである。

給水原価が減少した主な要因は、配水施設維持のための保守点検や修繕などの費用が減少したことによるものである。

供給単価及び給水原価の推移



## (4) 財政状況

## ア 資産、負債及び資本の状況

## 資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
	A	B	A - B	A / B
固 定 資 産	70,007,332	44,846,660	25,160,672	156.1
有 形 固 定 資 産	70,007,332	44,846,660	25,160,672	156.1
流 動 資 産	57,473,087	23,619,061	33,854,026	243.3
現 金 預 金	52,712,467	22,502,963	30,209,504	234.2
未 収 金	4,760,620	1,116,098	3,644,522	426.5
資 産 合 計	127,480,419	68,465,721	59,014,698	186.2
固 定 負 債	45,579,699	15,700,000	29,879,699	290.3
企 業 債	45,579,699	15,700,000	29,879,699	290.3
流 動 負 債	36,208,974	11,587,561	24,621,413	312.5
企 業 債	2,320,301	1,987,500	332,801	116.7
未 払 金	32,219,375	8,081,809	24,137,566	398.7
前 受 金	100,000	0	100,000	皆増
預 り 金	3,665	2,082	1,583	176.0
引 当 金	1,565,633	1,516,170	49,463	103.3
繰 延 収 益	16,690,431	19,563,609	△ 2,873,178	85.3
長 期 前 受 金	25,357,628	25,363,553	△ 5,925	100.0
収 益 化 累 計 額	△ 8,667,197	△ 5,799,944	△ 2,867,253	149.4
負 債 合 計	98,479,104	46,851,170	51,627,934	210.2
資 本 金	6,632,284	6,632,284	0	100.0
剰 余 金	22,369,031	14,982,267	7,386,764	149.3
資 本 剰 余 金	8,204,622	8,204,622	0	100.0
利 益 剰 余 金	14,164,409	6,777,645	7,386,764	209.0
資 本 合 計	29,001,315	21,614,551	7,386,764	134.2
負 債 資 本 合 計	127,480,419	68,465,721	59,014,698	186.2

※ 消費税及び地方消費税の会計処理は、令和2年度は税込方式、令和3年度は税抜方式によっている。

資産合計は127,480,419円、負債合計は98,479,104円、資本合計は29,001,315円となっている。

令和3年度の資産合計を令和2年度と比較すると、59,014,698円（86.2%）の増加となっている。

令和3年度の負債合計を令和2年度と比較すると、51,627,934円（110.2%）の増加となっている。

令和3年度の資本合計を令和2年度と比較すると、7,386,764円（34.2%）の増加となっている。

資産合計の増加は、固定資産25,160,672円、流動資産33,854,026円の増加によるものである。固定資産の増加は、主に簡易水道配水場内配管布設替等工事及び配水管布設替工事の完成に伴う構築物の増加によるものである。流動資産の増加は、主に企業債の発行に伴う現金預金の増加によるものである。

負債合計の増加は、繰延収益2,873,178円の減少があるものの、固定負債29,879,699円及び流動負債24,621,413円の増加によるものである。繰延収益の減少は、資産取得時に財源とした補助金等を減価償却費に対応して収益化したことによるものである。固定負債の増加は企業債であり、流動負債の増加は、主に簡易水道配水場内配管布設替等工事の未払金が増加したことによるものである。

資本合計の増加は、剰余金7,386,764円の増加によるものであり、これは当年度純利益の計上によるものである。

負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。



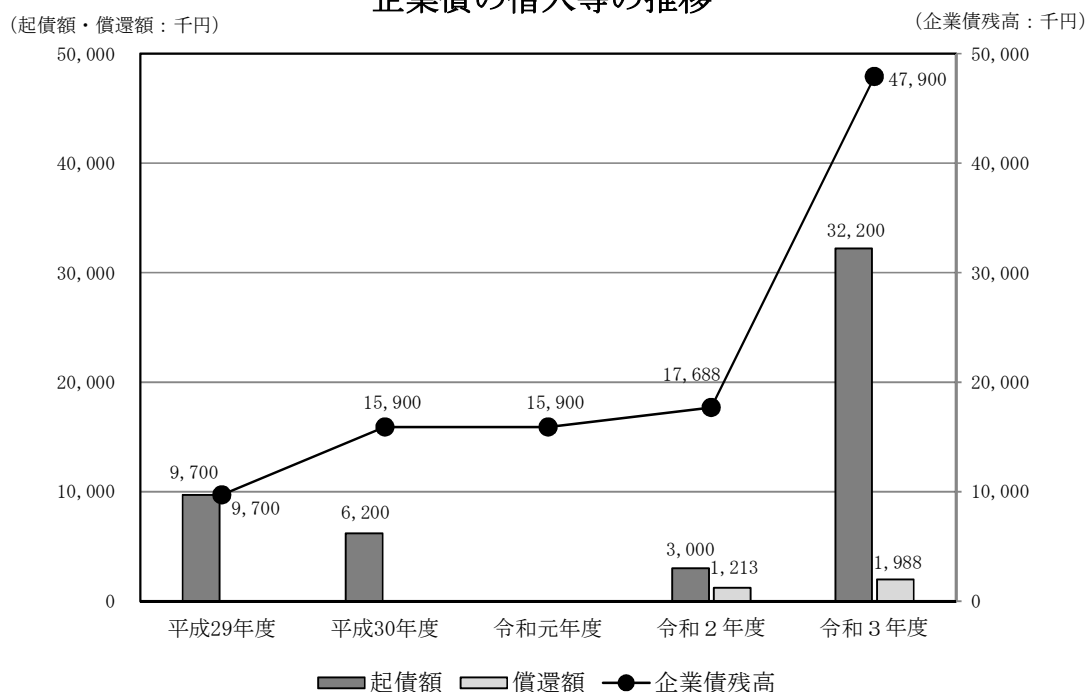
## イ 企業債の状況

### 企業債残高の年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比	
			A-B	A/B
企業債残高	円 47,900,000	円 17,687,500	円 30,212,500	% 270.8
起債額	32,200,000	3,000,000	29,200,000	1,073.3
償還額	1,987,500	1,212,500	775,000	163.9

令和3年度の企業債は、32,200,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、47,900,000円の残高となり、令和2年度と比較すると、30,212,500円（170.8%）の増加となっている。

### 企業債の借入等の推移



## ウ 財務比率の状況

### 財務比率の年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A-B	算 式
自己資本構成比率	% 35.8	% 60.1	ポイント △ 24.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	76.7	78.8	△ 2.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	158.7	203.8	△ 45.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど健全である。令和3年度は35.8%（前年度比24.3ポイント減）となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和3年度は76.7%（前年度比2.1ポイント減）となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、100%以上であることが必要である。令和3年度は158.7%（前年度比45.1ポイント減）となっている。

エ 一般会計繰入金の状況  
一般会計繰入金の内訳表

区 分	内 訳
基 準 内 繰 入 金 ※	千円 1,026
営業外収益（一般会計補助金）	1,026
基 準 外 繰 入 金	53,559
営業外収益（一般会計補助金）	53,559
合 計	54,585

※ 地方公営企業法第17条の2第1項において

- ①その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
  - ②当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
- については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により、一般会計等が負担するものとされており、その基準が総務省より「繰出基準」として示されている。

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、1,026千円を繰り入れている。基準外繰入金は、繰出基準に合致しないもので、53,559千円を繰り入れている。

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前 年 度 比 A－B
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	円 4,253,504	円 7,638,693	円 △ 3,385,189
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 4,256,500	△ 3,102,000	△ 1,154,500
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	30,212,500	1,787,500	28,425,000
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	30,209,504	6,324,193	23,885,311
資 金 期 首 残 高	22,502,963	16,178,770	6,324,193
資 金 期 末 残 高	52,712,467	22,502,963	30,209,504

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、4,253,504円（前年度比3,385,189円減）であり、本業である業務活動で資金を獲得できていることを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,256,500円（前年度比1,154,500円減）であり、運営基盤確立のための投資が行われていることを示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30,212,500円（前年度比28,425,000円増）であり、企業債を発行したことによる借入額が、企業債の償還額を上回っていることを示している。

以上のことから、本業である業務活動は順調に行われており、企業債の発行により投資が行われ、投資活動に消費した資金を、業務活動及び財務活動で獲得した資金が上回っているため、令和3年度の資金期末残高を令和2年度と比較すると、30,209,504円（134.2%）の増加となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

## (5) むすび

当年度純利益は7,386,764円の利益計上をしている一方、27,607,475円の営業損失が生じており、一般会計から54,585,000円を繰り入れている。営業損失が生じた主な要因は、供給単価(141.58円/m<sup>3</sup>)が給水原価(364.20円/m<sup>3</sup>)を大きく下回っているためである。

一般会計繰入金のうち、基準外繰入金は53,559千円であり、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本とする地方公営企業において、健全な運営が確保されている状況にはなっていない。しかしながら、給水人口が僅か1,200人程度である小規模な簡易水道事業において、有収水量が少なく、給水収益が上がらないことから、スケールメリットが働かず、供給単価が給水原価を下回ることもやむを得ないのが実情である。そのため、有収率の改善や簡易水道料金の収納率向上に努めつつ、近隣の団体と連携する広域化等の抜本的な改革の検討を進める必要がある。

有収率については、年間配水量のうち料金徴収の対象となる年間有収水量の割合を示すものであり、年々減少傾向であったが、令和3年度は83.4%(前年度比0.2ポイント増)に増加している。これは、新築の増加により水道利用者が増加したこと、及び漏水調査を継続的に実施したことにより一部の漏水箇所が発見されたことによるものである。有収率がより改善するよう、引き続き計画的な漏水調査を実施されたい。

令和3年度の簡易水道料金の収納率については、現年度分が97.6%(前年度比0.1ポイント増)、過年度分が29.7%(前年度比3.6ポイント減)となり、未収簡易水道料金は1,330,249円(前年度比43,464円(3.2%)減)、不納欠損額は79,259円(皆増)となっている。

水道料金債権については、私法上の債権であることから、使用者が水道料金について時効の援用をしない限り、債権は消滅しない。地方公営企業会計において、回収可能性の極めて低い資産を貸借対照表から控除することは整合的とされているため、法的には債権は消滅していないが、会計上は不納欠損処理し、時効の援用のない債権は簿外管理をしている。現在、不納欠損処理をして簿外で管理している簡易水道料金は、37件、240,512円である。簿外管理の対象となった債権に対して徴収事務は実施しないことから、時効期間が経過する前に適切な時効の完成猶予及び更新措置を講ずるよう努めるとともに、不納欠損処分については慎重かつ厳正に取り扱われたい。なお、あま市決裁規程によれば、不納欠損処分は金額にかかわらず市長決裁となるべきところ、少額であったことから部長決裁としていたので、適正な執行に努められたい。

抜本的な改革として、名古屋市からの直接給水に向けた調査、交渉が進められてき

た結果、耐震化していない配水施設を廃止し、名古屋市からの直接給水を実現している。このため、令和3年度においては、配水施設維持のための保守点検や修繕などの費用が削減されている。引き続き名古屋市との連携に努められたい。

以上のような状況を総合的に勘案し、経営の合理化・効率化に努め、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組むよう要望するものである。

### 3 下水道事業

#### (1) 業務の概要

##### ア 業務の状況

業務状況年度比較表

区分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比	
				A - B	A / B
行政人口①	人	88,659	89,045	△ 386	99.6 %
供用開始区域内人口②	人	29,927	29,821	106	100.4
下水道接続戸数	戸	5,861	5,534	327	105.9
下水道水洗化人口③	人	20,007	19,085	922	104.8
年間総排水量④	m <sup>3</sup>	1,999,080	1,925,791	73,289	103.8
年間有収水量⑤	m <sup>3</sup>	1,800,575	1,740,900	59,675	103.4
普及率② / ①	%	33.8	33.5	0.3	
水洗化率③ / ②	%	66.9	64.0	2.9	
有収率⑤ / ④	%	90.1	90.4	△ 0.3	

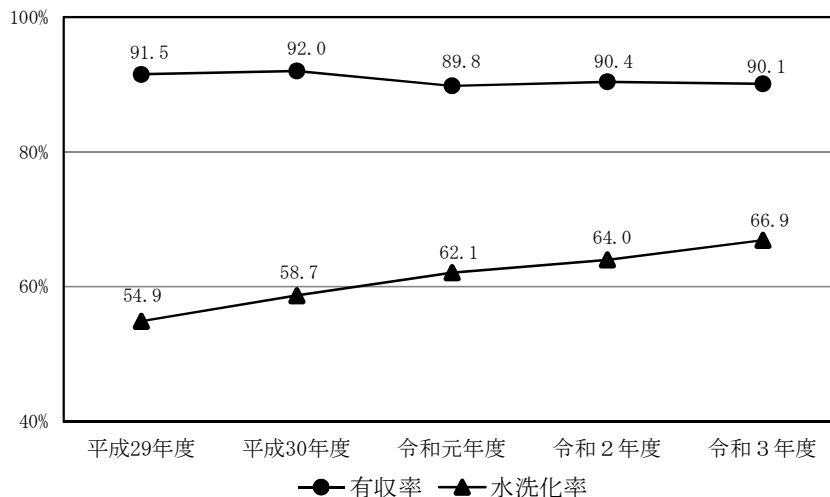
令和3年度末の供用開始区域内人口は29,927人（前年度比106人（0.4%）増）、下水道水洗化人口は20,007人（前年度比922人（4.8%）増）、水洗化率は66.9%（前年度比2.9ポイント増）であり、前年度に引き続き増加している。

年間総排水量は1,999,080m<sup>3</sup>（前年度比73,289m<sup>3</sup>増）、下水道使用料の対象となる年間有収水量は1,800,575m<sup>3</sup>（前年度比59,675m<sup>3</sup>増）であり、有収率は90.1%（前年度比0.3ポイント減）となっている。

年間総排水量及び年間有収水量の増加は、下水道接続戸数の増加によるものである。

有収率に影響する不明水は、日光川下流流域下水道全体の不明水を加入市町で水量に応じて案分して算出されている。

水洗化率及び有収率の推移



イ 建設改良事業の状況  
建設改良事業年度比較表

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比	
				A-B	A/B
建設改良費	円	809,586,037	870,250,114	△ 60,664,077	93.0
下水道事業計画面積 (全体計画)	ha	1,687	1,687	0	100.0
下水道事業計画面積 (事業計画※)	ha	846	846	0	100.0
整備面積	ha	540.6	531.9	8.7	101.6
整備率 (対事業計画)	%	63.9	62.9	1.0	
下水道污水管きよ総延長	km	146.4	145.0	1.4	101.0
雨水管きよ総延長	km	1.0	1.0	0.0	100.0

※ 事業計画の期間は、平成15年度から令和5年度まで

建設改良費は809,586,037円で、主に下水道整備計画（アクションプラン）に基づき、未普及地域へ管きよ布設工事を行ったものである。

令和3年度の整備面積は540.6ha（前年度比8.7ha（1.6%）増）であり、下水道污水管きよ総延長は146.4km（前年度比1.4km（1.0%）増）、下水道事業計画面積に対する整備率は63.9%（前年度比1.0ポイント増）となっている。

(2) 予算執行の状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率	
下水道事業収益	円	円	円	%	
A	982,762,000	986,625,145	27,092,009	100.4	
営業収益	265,065,000	273,217,863	23,764,533	103.1	
営業外収益	681,049,000	676,813,395	759	99.4	
特別利益	36,648,000	36,593,887	3,326,717	99.9	
令和2年度 下水道事業収益	753,573,000	833,414,746	23,056,422	110.6	
B					
前年度比	A-B	229,189,000	153,210,399	4,035,587	△ 10.2
	A/B	130.4	118.4	117.5	

下水道事業収益の決算額は986,625,145円で、収入率は100.4%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、153,210,399円（18.4%）の増加となっており、収入率は10.2ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、営業収益10,823,793円、営業外収益105,792,719円及び特別利益36,593,887円が増加となったことによるものである。

営業収益の増加は、下水道接続戸数の増加に伴い下水道使用料が増加したことによるものである。

営業外収益の増加は、収益的収入と資本的収入の一般会計補助金の配分組換により、一般会計補助金が増加したことによるものである。

特別利益は、日光川下流流域下水道の過年度分維持管理費剰余金が返還されたことによるものである。

収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	繰越額 ※	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	円	%	
下水道事業費用 A	1,086,811,000	1,027,637,913	23,746,655	0	59,173,087	94.6	
営業費用	949,435,000	891,301,779	23,743,769	0	58,133,221	93.9	
営業外費用	137,373,000	136,336,134	2,886	0	1,036,866	99.2	
特別損失	3,000	0	0	0	3,000	0.0	
令和2年度 下水道事業費用 B	1,063,815,000	1,012,853,085	23,043,593	0	50,961,915	95.2	
前 年 度 比	A - B	22,996,000	14,784,828	703,062	0	8,211,172	△ 0.6
	A / B	% 102.2	% 101.5	% 103.1	% —	% 116.1	

※ 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

下水道事業費用の決算額は1,027,637,913円で、執行率は94.6%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、14,784,828円（1.5%）の増加となっており、執行率は0.6ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、営業外費用4,812,470円が減少となっているものの、営業費用19,597,298円が増加となったことによるものである。

営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少となったことによるものである。

営業費用の増加は、主に前年度取得資産分の減価償却費の増加によるものである。



イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税	収入率
資 本 的 収 入	円 1,171,572,000	円 982,767,600	円 390,100	% 83.9
A				
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	10,333,000	16,320,300	0	157.9
工 事 負 担 金	6,100,000	4,291,100	390,100	70.3
企 業 債	538,650,000	426,300,000	0	79.1
補 助 金	612,789,000	533,906,200	0	87.1
負 担 金	3,700,000	1,950,000	0	52.7
資 本 的 収 入 令和2年度 B	1,278,288,000	1,209,727,111	0	94.6
前 年 度 比	A - B △ 106,716,000	△ 226,959,511	390,100	△ 10.7
	A / B 91.7	81.2	皆増	

資本的収入の決算額は982,767,600円で、収入率は83.9%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、226,959,511円（18.8%）の減少となっており、収入率は10.7ポイントの減少となっている。

決算額の減少は、主に工事負担金4,291,100円、企業債29,700,000円及び負担金1,950,000円が増加となっているものの、補助金263,711,311円の減少によるものである。

工事負担金の増加は、管きよ工事費の充当財源となる工事負担金収入の皆増によるものである。

企業債の増加は、下水道整備面積が増加したことにより財源となる企業債が増加したこと、及び新たに物件移転補償費を起債対象としたことによるものである。

負担金の増加は、梶村ポンプ場整備費の充当財源となる他会計負担金収入の皆増によるものである。

補助金の減少は、収益的収入と資本的収入の一般会計補助金の配分組換により、一般会計補助金が減少したことによるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出 A	1,394,523,000	1,171,672,237	55,728,836	180,060,800	42,789,963	84.0
建設改良費	1,032,434,000	809,586,037	55,728,836	180,060,800	42,787,163	78.4
企業債償還金	362,089,000	362,086,200	0	0	2,800	100.0
令和2年度 資 本 的 支 出 B	1,278,288,000	1,209,727,111	66,085,037	0	68,560,889	94.6
前 年 度 比	A - B	△ 38,054,874	△ 10,356,201	180,060,800	△ 25,770,926	△ 10.6
	A / B	109.1	96.9	84.3	皆増	62.4

資本的支出の決算額は1,171,672,237円で、執行率は84.0%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、38,054,874円（3.1%）の減少となっており、執行率は10.6ポイントの減少となっている。

令和3年度の翌年度繰越額を令和2年度と比較すると、180,060,800円（皆増）の増加となっている。

決算額の減少は、企業債償還金22,609,203円が増加となっているものの、建設改良費60,664,077円が減少となったことによるものである。

企業債償還金の増加は、企業債の元金償還額が増加したことによるものである。

建設改良費の減少は、公共下水道管きょ布設工事及び梶村ポンプ場電気設備等改修工事委託において、一部、次年度へ予算繰越を行ったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額188,904,637円は、過年度分損益勘定留保資金162,809,365円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,095,272円で補填されている。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支の状況

##### 収支内訳及び年度比較表

(税抜き)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比	
			A - B	A / B
総 収 益	943,120,178	791,608,613	151,511,565	119.1
営 業 収 益	249,453,330	239,339,700	10,113,630	104.2
営 業 外 収 益	660,399,678	552,268,913	108,130,765	119.6
特 別 利 益	33,267,170	0	33,267,170	皆増
総 費 用	1,004,619,887	990,492,166	14,127,721	101.4
営 業 費 用	867,558,010	848,661,915	18,896,095	102.2
営 業 外 費 用	137,061,877	141,830,251	△ 4,768,374	96.6
特 別 損 失	0	0	0	—
純利益・純損失 (△：純損失)	△ 61,499,709	△ 198,883,553	137,383,844	30.9

営業収支は、営業収益249,453,330円に対し、営業費用867,558,010円で、618,104,680円の営業損失が生じている。

経常損失は94,766,879円で、特別利益33,267,170円を加えた純損失は61,499,709円となっている。

令和3年度の総収益を令和2年度と比較すると、151,511,565円（19.1%）の増加となっている。

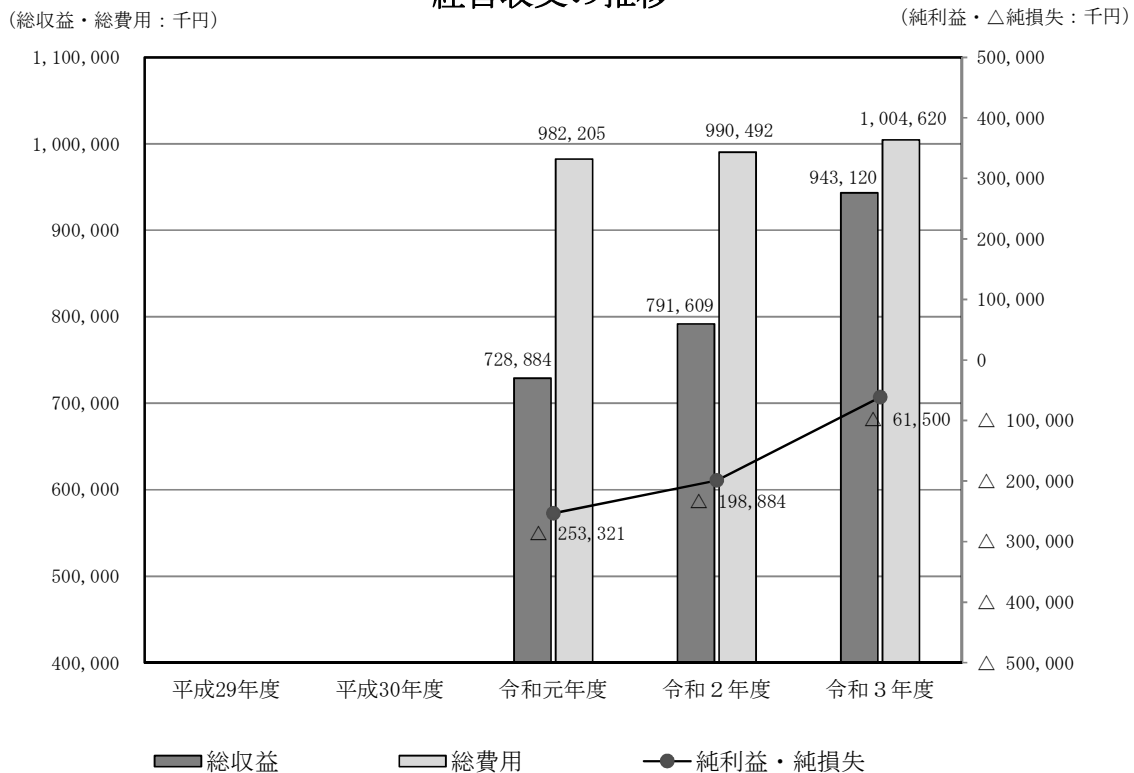
令和3年度の総費用を令和2年度と比較すると、14,127,721円（1.4%）の増加となっている。

令和3年度及び令和2年度はいずれも純損失を計上し、令和3年度の純損失を令和2年度と比較すると、137,383,844円（69.1%）の減少となっている。

総収益の増加は、営業収益10,113,630円（4.2%）、営業外収益108,130,765円（19.6%）及び特別利益33,267,170円（皆増）の増加によるものである。

総費用の増加は、営業外費用4,768,374円（3.4%）が減少となっているものの、営業費用18,896,095円（2.2%）の増加によるものである。

## 経営収支の推移



### イ 収益率の状況

#### 収益率の年度比較表

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A-B	算式
総収支比率	% 93.9	% 79.9	ポイント 14.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	28.8	28.2	0.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	90.6	79.9	10.7	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

令和3年度の営業収支比率は28.8%（前年度比0.6ポイント増）であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。下水道使用料が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、下水道整備を推進している状況下においては、営業収支比率が低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率が100%未満のため、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、経常費用が賄えていないことを示している。なお、経常収支比率が増加した主な要因は、収益的収入と資本的収入の一般会計補助金の配分組換により、一般会計補助金が増加したことによるものである。

## (4) 財政状況

## ア 資産、負債及び資本の状況

## 資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税抜き)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固 定 資 産	21,172,571,200	20,988,254,779	184,316,421	100.9
有 形 固 定 資 産	19,451,385,194	19,231,036,969	220,348,225	101.1
無 形 固 定 資 産	1,721,186,006	1,757,217,810	△ 36,031,804	97.9
流 動 資 産	368,878,727	288,878,725	80,000,002	127.7
現 金 預 金	306,575,678	225,876,480	80,699,198	135.7
未 収 金	62,303,049	63,002,245	△ 699,196	98.9
資 産 合 計	21,541,449,927	21,277,133,504	264,316,423	101.2
固 定 負 債	8,412,189,682	8,367,856,997	44,332,685	100.5
企 業 債	8,412,189,682	8,367,856,997	44,332,685	100.5
流 動 負 債	445,300,489	424,711,399	20,589,090	104.8
企 業 債	381,967,315	362,086,200	19,881,115	105.5
未 払 金	54,978,204	54,984,047	△ 5,843	100.0
預 り 金	70,970	86,315	△ 15,345	82.2
引 当 金	8,284,000	7,554,837	729,163	109.7
繰 延 収 益	11,432,335,223	11,171,440,866	260,894,357	102.3
長 期 前 受 金	12,180,551,652	11,659,325,947	521,225,705	104.5
収 益 化 累 計 額	△ 748,216,429	△ 487,885,081	△ 260,331,348	153.4
負 債 合 計	20,289,825,394	19,964,009,262	325,816,132	101.6
資 本 金	1,733,992,732	1,733,992,732	0	100.0
剰 余 金	△ 482,368,199	△ 420,868,490	△ 61,499,709	114.6
資 本 剰 余 金	31,336,562	31,336,562	0	100.0
利 益 剰 余 金	△ 513,704,761	△ 452,205,052	△ 61,499,709	113.6
資 本 合 計	1,251,624,533	1,313,124,242	△ 61,499,709	95.3
負 債 資 本 合 計	21,541,449,927	21,277,133,504	264,316,423	101.2

資産合計は21,541,449,927円、負債合計は20,289,825,394円、資本合計は1,251,624,533円となっている。

令和3年度の資産合計を令和2年度と比較すると、264,316,423円（1.2%）の増加となっている。

令和3年度の負債合計を令和2年度と比較すると、325,816,132円（1.6%）の増加となっている。

令和3年度の資本合計を令和2年度と比較すると、61,499,709円（4.7%）の減少となっている。

資産合計の増加は、固定資産184,316,421円及び流動資産80,000,002円の増加によるものである。固定資産の増加は、公共下水道管きよ整備工事の完成に伴う構築物の増加によるものである。流動資産の増加は、維持管理負担金単価の減額による負担金額の減少及び日光川下流流域下水道の過年度分維持管理費剰余金の返還金の発生に伴う現金預金の増加によるものである。

負債合計の増加は、主に繰延収益260,894,357円の増加によるものである。繰延収益の増加は、主に国庫補助金や一般会計補助金の増加によるものである。

資本合計の減少は、剰余金61,499,709円の減少によるものであり、これは当年度純損失の計上によるものである。

負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

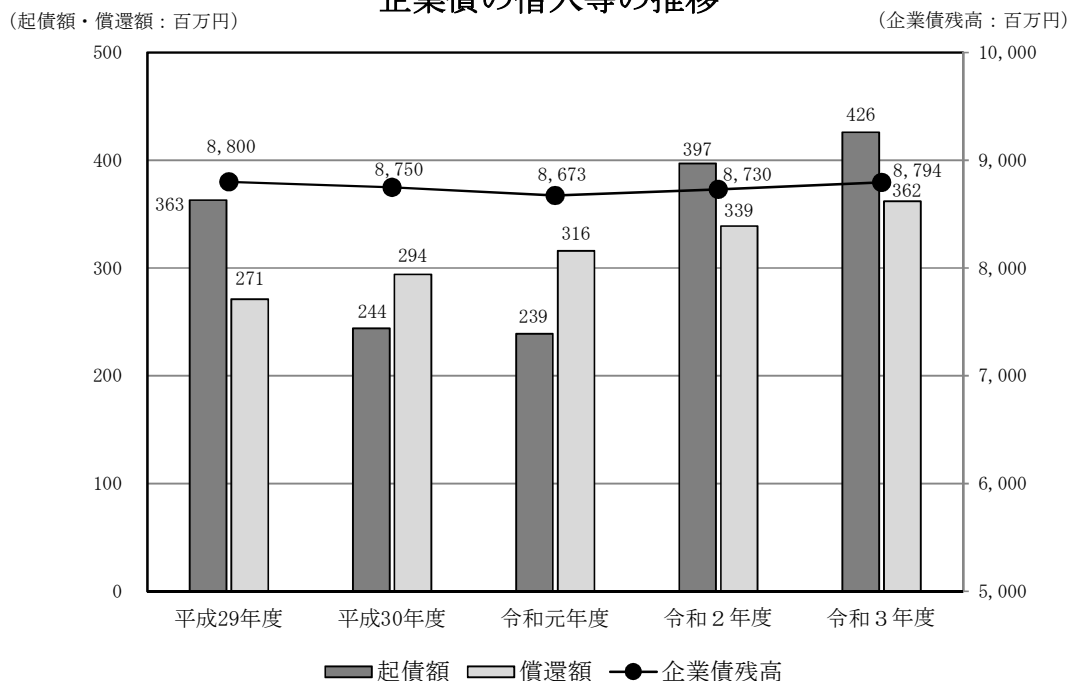
## イ 企業債の状況

### 企業債残高の年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比	
			A - B	A / B
企 業 債 残 高	8,794,156,997 <sup>円</sup>	8,729,943,197 <sup>円</sup>	64,213,800 <sup>円</sup>	100.7 <sup>%</sup>
起 債 額	426,300,000	396,600,000	29,700,000	107.5
償 還 額	362,086,200	339,476,997	22,609,203	106.7

令和3年度の企業債は、426,300,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、8,794,156,997円の残高となり、令和2年度と比較すると、64,213,800円（0.7%）の増加となっている。

## 企業債の借入等の推移



### ウ 財務比率の状況

#### 財務比率の年度比較表

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A - B	算式
自己資本構成比率	% 58.9	% 58.7	ポイント 0.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.4	100.7	△ 0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	82.8	68.0	14.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど健全である。令和3年度は58.9%（前年度比0.2ポイント増）となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和3年度は100.4%（前年度比0.3ポイント減）となっており、数値上は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、100%以上であることが必要である。令和3年度は82.8%（前年度比14.8ポイント増）であり、改善はしているが、期中において運転資金が不足することのないよう、予算の執行において留意する必要がある。

エ 一般会計繰入金の状況  
一般会計繰入金の内訳表

区 分	内 訳
基 準 内 繰 入 金	千円 399,946
※	
営業収益（他会計負担金）	11,703
営業外収益（一般会計補助金）	344,845
資本的収入（一般会計補助金）	43,398
基 準 外 繰 入 金	375,796
営業外収益（一般会計補助金）	55,158
資本的収入（一般会計補助金）	320,638
合 計	775,742

※ 地方公営企業法第17条の2第1項において

- ①その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
  - ②当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
- については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により、一般会計等が負担するものとされており、その基準が総務省より「繰出基準」として示されている。

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、399,946千円を繰り入れている。基準外繰入金は、繰出基準に合致しないもので、375,796千円を繰り入れている。



オ 資金の状況

キャッシュ・フローの年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	円 249,605,715	円 79,125,877	円 170,479,838
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 233,120,317	△ 38,647,253	△ 194,473,064
財務活動による キャッシュ・フロー	64,213,800	57,123,003	7,090,797
資金増加額 (又は減少額)	80,699,198	97,601,627	△ 16,902,429
資金期首残高	225,876,480	128,274,853	97,601,627
資金期末残高	306,575,678	225,876,480	80,699,198

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、249,605,715円（前年度比170,479,838円増）であり、本業である業務活動で資金を獲得できていることを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△233,120,317円（前年度比194,473,064円減）であり、運営基盤確立のための投資が行われていることを示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、64,213,800円（前年度比7,090,797円増）であり、企業債を発行したことによる借入額が、企業債の償還額を上回っていることを示している。

以上のことから、本業である業務活動は順調に行われており、主に企業債の発行、一般会計繰入金及び国庫補助金により投資が行われ、投資活動に消費した資金を、業務活動及び財務活動で獲得した資金が上回っているため、令和3年度の資金期末残高を令和2年度と比較すると、80,699,198円（35.7%）の増加となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

## (5) むすび

当年度純損失は61,499,709円であり、前年度と比較すると137,383,844円(69.1%)の減少となっている。この主な要因は、令和2年度までは資本的収支の均衡が保たれるよう、資本的収入に一般会計補助金を充てていたが、令和3年度では収益的収入に一般会計補助金を充て、資本的収入額が資本的支出額に不足する額を、減価償却費等による内部留保資金で補填するように、一般会計補助金の配分組換を行ったことによるものである。なお、当年度純損失が生じた主な要因は減価償却費の財源不足によるものである。

一般会計補助金のうち、基準外繰入金は375,796千円であり、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本とする地方公営企業において、健全な運営が確保されている状況にはなっていない。しかしながら、下水道整備を推進している状況下では、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ないのが実情である。

水洗化率については、公共下水道に接続可能な区域内人口に対して、実際に接続している人口の割合を示すもので、経営基盤の強化に直結するものである。令和3年度末における水洗化率は66.9%(前年度比2.9ポイント増)となっており、全体の33.1%の排水設備設置義務者が未接続となっている。公共下水道の供用開始の直後は水洗化率が低くなるが、徐々に接続済の設置義務者は増加し、水洗化率も上昇する傾向にある。こうした中、さらなる水洗化率の向上に向けて、下水道接続奨励業務として、接続奨励及び未接続台帳の整備を委託している。委託業務では未接続者に対して個別訪問を行い、公共下水道への接続のお願いを行うとともに、排水設備が公共下水道へ接続されていない理由の把握に努めている。合併処理浄化槽の普及が進んでいることが早期接続を困難にしている側面もあるが、早期の接続に向けた広報活動及び戸別訪問による接続奨励に一層努められたい。

令和3年度の下水道使用料の収納率については、現年度分が82.9%(前年度比0.1ポイント増)、過年度分が98.3%(前年度比2.2ポイント増)となり、収入未済額は45,224,729円(前年度比932,996円(2.1%)増)、不納欠損額は100,396円(前年度比21,480円(27.2%)増)である。現年度分収納率が前年度と同水準となったのは、2月及び3月調定分に対する収入が、翌年度に計上されることによるものである。下水道使用料の徴収について、七宝及び美和地区はあま市水道事業へ委任し、甚目寺地区は名古屋市上下水道局へ委託している。不納欠損処分については、折衝内容や時効期間の経過を的確に把握し、慎重かつ厳正に取り扱われたい。

受益者負担金の調定額及び収入済額は16,320,300円である。地方公営企業法の適用

により、受益者負担金は、資本的収入に該当し、資本的支出の財源となることから、未収計上を行った場合、現金収入がない状態で財源に使われることになるため、未収計上を行わず簿外管理をしている。そのため、不納欠損による損失計上等の処理は会計上では発生しない。なお、令和3年度中に消滅時効が成立した受益者負担金は28件、84,700円（前年度比8件減、41,300円減）であり、現在、簿外管理している受益者負担金は、327件、1,919,700円（前年度比89件減、346,000円減）である。受益者負担金の収入未済額は年々減少しているため、引き続き、時効期間が経過する前に適切な時効の完成猶予及び更新措置を講ずるとともに、他の部署と連携を密にするなど、実効性のある収納対策に取り組まれない。

以上のような状況を総合的に勘案し、経営の合理化・効率化に努め、持続可能な下水道事業の経営に取り組むよう要望するものである。

## 4 病院事業

### (1) 業務の概要

業務の状況（指定管理者の運営による。）

入院患者数及び外来患者数

区分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比		
				A - B	A / B	
病床数	床	180	180	0	100.0	
診療患者	入院	年延数	44,407	40,780	3,627	108.9
		1日平均	121.7	111.7	10.0	109.0
	外来	年延数	49,138	42,368	6,770	116.0
		1日平均	203.0	174.4	28.6	116.4
	計	年延数	93,545	83,148	10,397	112.5
病床利用率※	%	67.6	62.1	5.5		

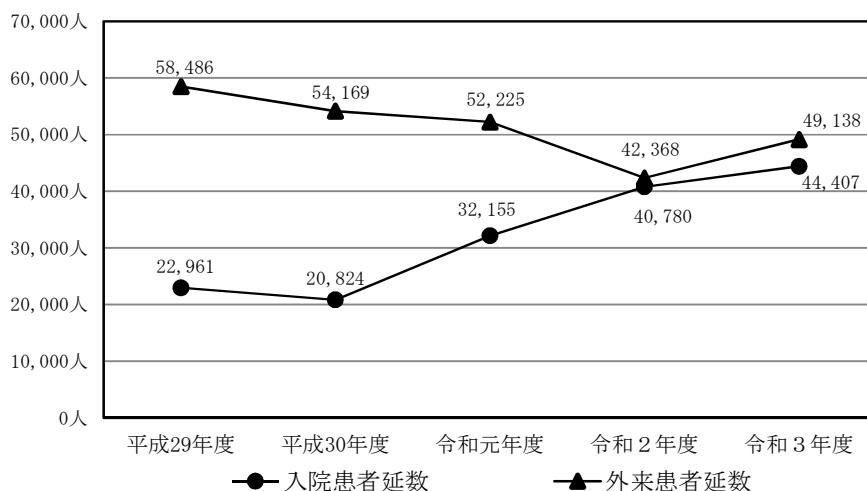
※ 病床利用率 =  $\frac{\text{入院患者延数}}{\text{年延病床数}} \times 100$

入院患者延数は44,407人（前年度比3,627人（8.9%）増）、外来患者延数は49,138人（前年度比6,770人（16.0%）増）、入院外来患者延数は93,545人（前年度比10,397人（12.5%）増）となっている。

病床利用率は67.6%（前年度比5.5ポイント増）となっている。

指定管理者制度の導入後、入院患者延数が増加傾向にあり、病床利用率も向上している。また、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが緩和されたことにより、外来患者延数も増加している。

入院外来患者延数の推移



各科別患者状況の年度比較表

区 分	令和3年度 A			令和2年度 B			前年度比 A-B		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入院	外来	計
内 科	26,460	21,847	48,307	29,040	18,412	47,452	△ 2,580	3,435	855
小 児 科	0	966	966	0	884	884	0	82	82
外 科	1,684	3,086	4,770	1,969	2,757	4,726	△ 285	329	44
整 形 外 科	14,875	8,326	23,201	9,302	6,504	15,806	5,573	1,822	7,395
脳 外 科	80	1,594	1,674	207	1,372	1,579	△ 127	222	95
泌 尿 器 科	972	2,991	3,963	60	1,525	1,585	912	1,466	2,378
婦 人 科	215	2,072	2,287	0	167	167	215	1,905	2,120
眼 科	118	5,377	5,495	192	7,674	7,866	△ 74	△ 2,297	△ 2,371
耳 鼻 科	3	2,879	2,882	10	3,073	3,083	△ 7	△ 194	△ 201
合 計	44,407	49,138	93,545	40,780	42,368	83,148	3,627	6,770	10,397

入院患者数について、整形外科の入院患者が大きく増加した理由は、救急患者を積極的に受け入れたことと他院から手術対象の紹介を広く受け入れたことによるものである。内科の入院患者が減少した理由は、病棟の一部をコロナ検疫病棟として稼働したことから、内科疾患を中心に入院制限がかかったことによるものである。

外来患者数について、内科の外来患者が増加した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが緩和されてきたことによるものである。泌尿器科及び婦人科の外来患者が増加した理由は、常勤医が着任したことによるものである。眼科の外来患者が減少した理由は常勤医の退職により外来時間数が減少したことによるものである。

## (2) 予算執行の状況

### ア 収益的収入及び支出

#### 収益的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮受消費税 及び地方消費税 ※	収入率	
病 院 事 業 収 益	円	円	円	%	
A	937,238,000	947,856,222	0	101.1	
医 業 収 益	138,800,000	128,796,000	0	92.8	
医 業 外 収 益	637,994,000	658,618,444	0	103.2	
特 別 利 益	160,444,000	160,441,778	0	100.0	
令 和 2 年 度 病 院 事 業 収 益	830,037,000	848,626,436	861,317	102.2	
B					
前 年 度 比	A-B	107,201,000	99,229,786	△ 861,317	△ 1.1
	A/B	% 112.9	% 111.7	% 皆減	

※ 当年度においては消費税等に関する免税事業者である。

病院事業収益の決算額は947,856,222円で、収入率は101.1%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、99,229,786円（11.7%）の増加となっており、収入率は1.1ポイントの減少となっている。

決算額の増加は、医業収益10,871,100円及び医業外収益43,846,181円が減少となっているものの、特別利益153,947,067円が増加となったことによるものである。

医業収益の減少は一般会計負担金の減少によるものであり、医療外収益の減少は長期前受金戻入の減少によるものである。

特別利益の増加は長期前受金戻入が増加したことによるものである。

収益的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税 ※1	繰越額 ※2	不 用 額	執行率
病 院 事 業 費 用 A	円 865,803,000	円 843,631,695	円 0	円 0	円 22,171,305	% 97.4
医 業 費 用	754,106,000	731,872,776	0	0	22,233,224	97.1
医 業 外 費 用	110,568,000	109,215,611	0	0	1,352,389	98.8
特 別 損 失	3,000	2,543,308	0	0	△ 2,540,308	84776.9
予 備 費	1,126,000	0	0	0	1,126,000	0.0
令和2年度 病 院 事 業 費 用 B	987,387,000	963,686,357	1,549,803	0	23,700,643	97.6
前 年 度 比	A - B △ 121,584,000	△ 120,054,662	△ 1,549,803	0	△ 1,529,338	△ 0.2
	A / B 87.7%	87.5%	皆減	—	93.5%	

※1 当年度においては消費税等に関する免税事業者である。

※2 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

病院事業費用の決算額は843,631,695円で、執行率は97.4%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、120,054,662円（12.5%）の減少となっており、執行率は0.2ポイントの減少となっている。

決算額の減少は、特別損失2,394,275円が増加となったものの、医業費用120,036,265円及び医業外費用2,412,672円が減少となったことによるものである。

特別損失の増加は、消費税関係雑支出によるものである。

医業費用の減少は、主に減価償却費の減少によるものである。

医業外費用の減少は、主に令和2年度に計上した消費税関係の雑損失がなくなったことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税 ※	収入率	
資 本 的 収 入	円	円	円	%	
A	440,445,000	440,443,000	0	100.0	
負 担 金	419,863,000	419,863,000	0	100.0	
補 助 金	11,280,000	11,280,000	0	100.0	
投 資 回 収 金	1,000	0	0	0.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0.0	
企 業 債	9,300,000	9,300,000	0	100.0	
令和2年度 資 本 的 収 入	326,252,000	324,617,000	24,545	99.5	
前 年 度 比	A - B	114,193,000	115,826,000	△ 24,545	0.5
	A / B	% 135.0	% 135.7	% 皆減	

※ 当年度においては消費税等に関する免税事業者である。

資本的収入の決算額は440,443,000円で、収入率は100.0%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、115,826,000円(35.7%)の増加となっており、収入率は0.5ポイントの増加となっている。

決算額の増加は、負担金95,516,000円、補助金11,280,000円及び企業債9,300,000円の増加によるものである。

負担金の増加は、企業債償還金の増加に伴い一般会計負担金及び指定管理者負担金が増加したことによるものである。

補助金及び企業債の増加は、主にリハビリテーション室拡張工事に伴い、財源となる国庫補助金及び企業債が増加したことによるものである。

資本的支出内訳及び年度比較表

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	うち仮払消費税 及び地方消費税 ※	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	
資 本 的 支 出	円	円	円	円	円	%	
A	438,580,000	438,578,541	0	0	1,459	100.0	
建設改良費	18,756,000	18,755,000	0	0	1,000	100.0	
企業債償還金	419,824,000	419,823,541	0	0	459	100.0	
令和2年度 資 本 的 支 出	326,252,000	326,249,801	219,000	0	2,199	100.0	
前 年 度 比	A - B	112,328,000	112,328,740	△ 219,000	0	△ 740	0.0
	A / B	% 134.4	% 134.4	% 皆減	% —	% 66.3	

※ 当年度においては消費税等に関する免税事業者である。

資本的支出の決算額は438,578,541円で、執行率は100.0%となっている。

令和3年度の決算額を令和2年度と比較すると、112,328,740円（34.4%）の増加となっている。

決算額の増加は、建設改良費16,346,000円及び企業債償還金95,982,740円の増加によるものである。

建設改良費の増加は、リハビリテーション室拡張工事によるものである。

企業債償還金の増加は、新あま市民病院整備事業債に係る企業債償還金が増加したことによるものである。

### （3）経営成績

#### ア 経営収支の状況

##### 収支内訳及び年度比較表

（税抜き）

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比	
			A - B	A / B
	円	円	円	%
総 収 益	946,910,553	847,765,231	99,145,322	111.7
医 業 収 益	128,212,500	139,161,000	△ 10,948,500	92.1
医 業 外 収 益	658,256,275	702,109,520	△ 43,853,245	93.8
特 別 利 益	160,441,778	6,494,711	153,947,067	2,470.3
総 費 用	841,855,819	963,011,506	△ 121,155,687	87.4
医 業 費 用	730,096,900	836,521,338	△ 106,424,438	87.3
医 業 外 費 用	109,215,611	126,341,135	△ 17,125,524	86.4
特 別 損 失	2,543,308	149,033	2,394,275	1,706.5
純利益・純損失 （△：純損失）	105,054,734	△ 115,246,275	220,301,009	—

医業収支は、医業収益128,212,500円に対し、医業費用730,096,900円で、601,884,400円の医業損失が生じている。

経常損失は52,843,736円で、特別利益160,441,778円及び特別損失2,543,308円を加減した純利益は105,054,734円となっている。

令和3年度の総収益を令和2年度と比較すると、99,145,322円（11.7%）の増加となっている。

令和3年度の総費用を令和2年度と比較すると、121,155,687円（12.6%）の減少となっている。

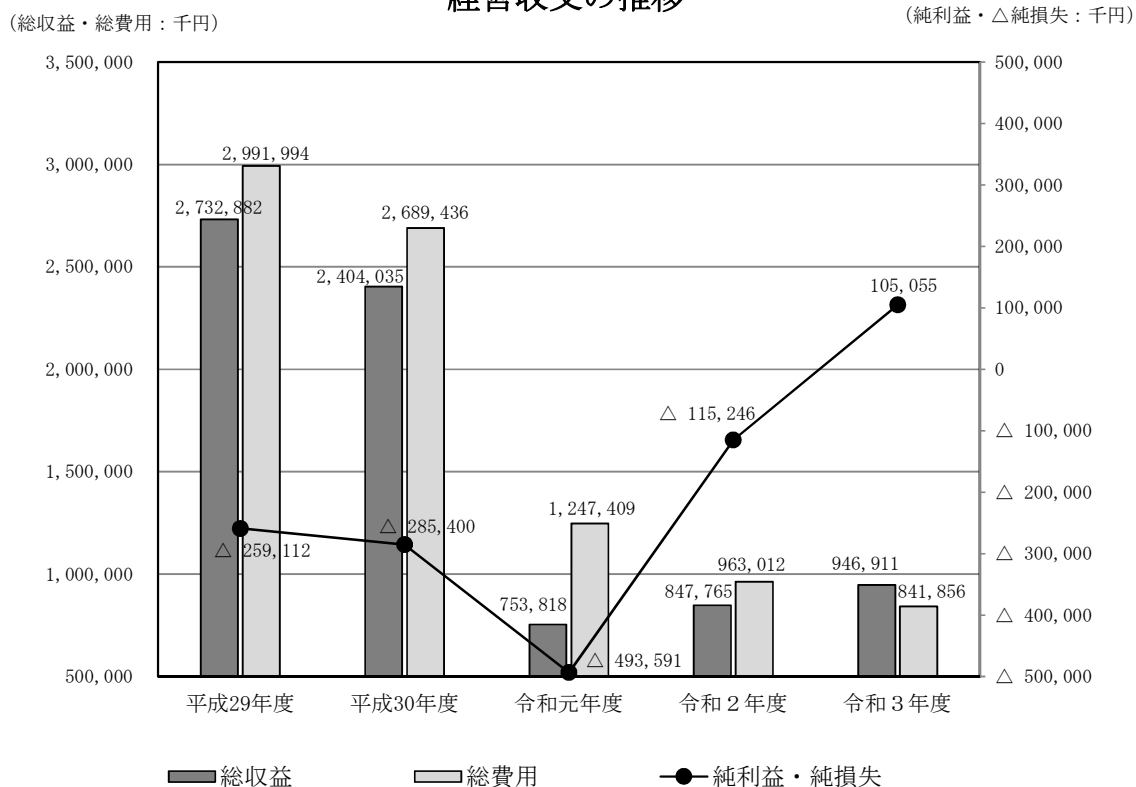
令和3年度の純利益は105,054,734円であり、令和2年度と比較すると220,301,009円の増加となっている。

総収益の増加は、特別利益153,947,067円（2370.3%）の増加によるものである。

総費用の減少は、主に医業費用106,424,438円（12.7%）の減少によるものである。



## 経営収支の推移



### イ 収益率の状況 収益率の年度比較表

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A - B	算式
総収支比率	112.5%	88.0%	24.5ポイント	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率	17.6%	16.6%	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	93.7%	87.4%	6.3	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであり、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は112.5%（前年度比24.5ポイント増）であり、100%以上であることから純利益が生じたことを示している。

医業収支比率は、病院の本業である医業活動でもたらされた収益とそれに要した医業費用との関連を表すものである。医業収支比率は17.6%（前年度比1.0ポイント増）である。指定管理者制度の導入により、入院収益及び外来収益等が本会計の収益でなくなったため、低い数値となっている。

経常収支比率は93.7%（前年度比6.3ポイント増）であり、100%未満であることから、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、経常費用が賄えていないことを示している。減価償却費と長期前受金戻入による収支の推移を注視していく必要がある。

## (4) 財政状況

## ア 資産、負債及び資本の状況

## 資産、負債及び資本内訳並びに年度比較表

(税抜き)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固 定 資 産	7,030,046,599	7,321,932,363	△ 291,885,764	96.0
有 形 固 定 資 産	6,613,133,051	6,874,128,254	△ 260,995,203	96.2
無 形 固 定 資 産	1,830,668	2,008,590	△ 177,922	91.1
投 資 そ の 他 の 資 産	415,082,880	445,795,519	△ 30,712,639	93.1
流 動 資 産	339,087,697	319,374,243	19,713,454	106.2
現 金 預 金	337,981,895	318,193,666	19,788,229	106.2
未 収 金	1,105,802	1,180,577	△ 74,775	93.7
資 産 合 計	7,369,134,296	7,641,306,606	△ 272,172,310	96.4
固 定 負 債	6,829,278,823	7,242,676,737	△ 413,397,914	94.3
企 業 債	6,829,278,823	7,242,676,737	△ 413,397,914	94.3
流 動 負 債	418,029,978	419,752,947	△ 1,722,969	99.6
企 業 債	410,697,914	407,823,541	2,874,373	100.7
未 払 金	3,120,247	6,108,451	△ 2,988,204	51.1
引 当 金	1,603,277	2,405,849	△ 802,572	66.6
そ の 他 流 動 負 債	2,608,540	3,415,106	△ 806,566	76.4
繰 延 収 益	535,642,671	497,748,832	37,893,839	107.6
長 期 前 受 金	1,808,903,342	1,380,949,442	427,953,900	131.0
収 益 化 累 計 額	△ 1,273,260,671	△ 883,200,610	△ 390,060,061	144.2
負 債 合 計	7,782,951,472	8,160,178,516	△ 377,227,044	95.4
資 本 金	1,938,036,675	1,938,036,675	0	100.0
剰 余 金	△ 2,351,853,851	△ 2,456,908,585	105,054,734	95.7
利 益 剰 余 金	△ 2,351,853,851	△ 2,456,908,585	105,054,734	95.7
資 本 合 計	△ 413,817,176	△ 518,871,910	105,054,734	79.8
負 債 資 本 合 計	7,369,134,296	7,641,306,606	△ 272,172,310	96.4

資産合計は7,369,134,296円、負債合計は7,782,951,472円、資本合計は△413,817,176円であり、負債合計が資産合計を上回る債務超過となっている。

令和3年度の資産合計を令和2年度と比較すると、272,172,310円（3.6%）の減少となっている。

令和3年度の負債合計を令和2年度と比較すると、377,227,044円（4.6%）の減少となっている。

令和3年度の資本合計を令和2年度と比較すると、105,054,734円（20.2%）の増加となっている。

資産合計の減少は、固定資産291,885,764円の減少によるものである。固定資産の減少は、主に新病院建物及び医療機器等の減価償却によるものである。

負債合計の減少は、主に固定負債413,397,914円の減少によるものである。固定負債の減少は、企業債償還により企業債が減少したことによるものである。

資本合計の増加は、剰余金105,054,734円の増加によるものであり、これは当年度純利益の計上によるものである。

負債資本合計は、負債と資本の合計であり、資産合計と同額となる。

## イ 企業債の状況

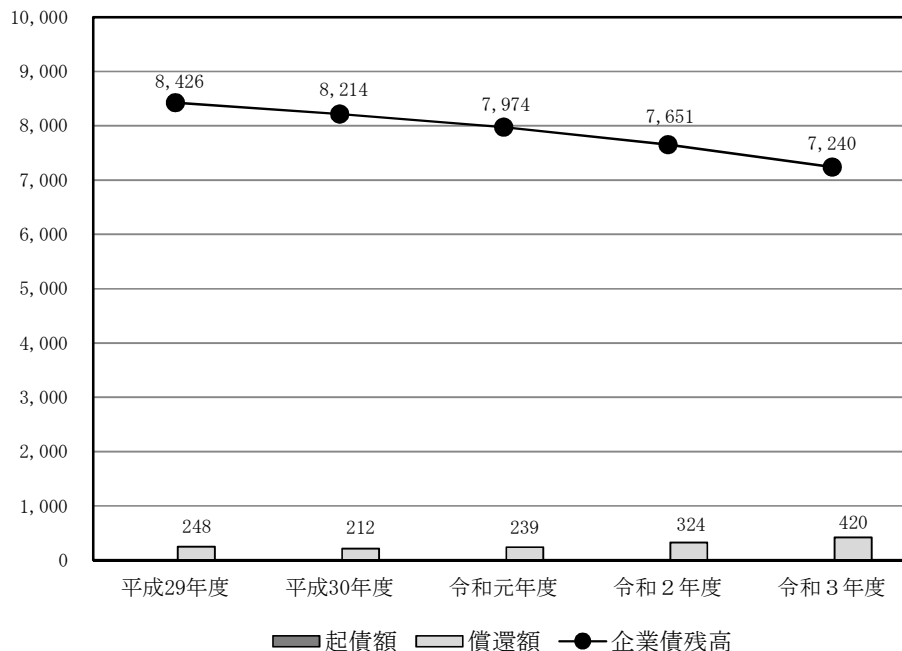
### 企業債残高の年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比	
			A - B	A / B
企業債残高	7,239,976,737 円	7,650,500,278 円	△ 410,523,541 円	94.6 %
起債額	9,300,000	0	9,300,000	皆増
償還額	419,823,541	323,840,801	95,982,740	129.6

令和3年度の企業債は、9,300,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、7,239,976,737円の残高となり、令和2年度と比較すると、410,523,541円（5.4%）の減少となっている。

### 企業債の借入等の推移

(単位：百万円)



## ウ 財務比率の状況

### 財務比率の年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A - B	算 式
自己資本構成比率	1.7 %	△ 0.3 %	2.0 ポイント	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.1	101.4	△ 0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	81.1	76.1	5.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど健全である。令和3年度は1.7%（前年度比2.0ポイント増）である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和3年度は101.1%（前年度比0.3ポイント減）となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、100%以上であることが必要である。令和3年度は81.1%（前年度比5.0ポイント増）であり、改善はしているが、期中において運転資金が不足することのないよう、予算の執行において留意する必要がある。

エ 一般会計繰入金の状況  
一般会計繰入金の内訳表

区 分	内 訳
基 準 内 繰 入 金 ※	千円 347,980
医業収益（一般会計負担金）	97,378
医業外収益（一般会計補助金）	1,399
医業外収益（一般会計負担金）	39,252
資本的収入（一般会計負担金）	209,951
基 準 外 繰 入 金	346,390
医業外収益（一般会計負担金）	306,171
医業外収益（一般会計補助金）	25,692
資本的収入（一般会計負担金）	14,527
合 計	694,370

※ 地方公営企業法第17条の2第1項において

- ①その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
  - ②当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
- については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により、一般会計等が負担するものとされており、その基準が総務省より「繰出基準」として示されている。

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、347,980千円を繰り入れている。基準外繰入金は、繰出基準に合致しないもので、346,390千円を繰り入れている。

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	16,218,770	2,481,437	13,737,333
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,770,000	△ 1,944,545	△ 3,825,455
財務活動による キャッシュ・フロー	9,339,459	506,199	8,833,260
資金増加額 (又は減少額)	19,788,229	1,043,091	18,745,138
資金期首残高	318,193,666	317,150,575	1,043,091
資金期末残高	337,981,895	318,193,666	19,788,229

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、16,218,770円（前年度比13,737,333円増）であり、本業である業務活動で資金を獲得できていることを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5,770,000円（前年度比3,825,455円減）であり、運営基盤確立のための投資が行われていることを示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,339,459円（前年度比8,833,260円増）であり、一般会計負担金及び指定管理者負担金により企業債の償還を行ったほか、企業債の発行によりリハビリテーション室拡張工事に充てるための資金を調達したことを示している。

以上のことから、一般会計からの繰入金の受入れ、所属職員の給与の支払、企業債の償還及び指定管理者への交付金の支払などに係る経理を行う本会計における業務活動としては順調であったとも言えるが、減価償却費と長期前受金戻入による収支の推移を注視していく必要がある。

投資活動に消費した資金を、業務活動及び財務活動で獲得した資金が上回っているため、令和3年度の資金期末残高を令和2年度と比較すると、19,788,229円（6.2%）の増加となっている。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

#### (5) むすび

当年度純利益は105,054,734円であり、前年度と比較すると220,301,009円(191.2%)の増加となっている。この主な要因は、非現金支出である減価償却費の減少及び非現金収入である長期前受金戻入の増加によるものである。

一般会計繰入金の総額は694,369,500円であり、前年度の634,306,000円と比較すると60,063,500円(9.5%)の増額となっている。この主な要因は、企業債償還金の増加によるものである。

財政状況としては、負債合計が資産合計を413,817,176円上回り、債務超過となっている。利用料金制の指定管理者制度を導入したことにより、経営努力によって医業収益を改善させることができず、独立採算制を基本とする地方公営企業において、健全な運営を確保することができない状況である。

指定管理者による病院運営が行われるようになり、救急医療を中心に入院治療を積極的に行った結果、前年度に引き続き、入院患者数が増加し、病床利用率も改善している。外来では、泌尿器科及び婦人科に常勤医が着任したことや、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが緩和されてきたことにより、外来患者数も回復傾向にある。

については、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会と連携を密にするとともに、病院経営の指標値や事業報告書を点検、評価することで、地域に必要な医療が継続的かつ安定的に提供され、市民病院が地域から信頼される病院となるよう努められたい。